



あいでませ
小くの国、
 HAPPINESS YAMAGUCHI
山口

**HAPPINESS
 YAMAGUCHI**



令和6年度

当初予算の概要

人口減少の克服に向け「3つの維新」をアップデート
 FY2024 Yamaguchi Prefecture Budget Overview

令和6年3月

予算編成の基本的な考え方 1

当初予算のポイント

- 当初予算規模（一般会計） 2
 - I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化 3
 - II 持続可能な財政運営の推進 12
 - 〈参考1〉若者・女性等からの意見聴取を踏まえた施策展開 13
 - 〈参考2〉こども・子育て施策関連事業の一覧 14
- 主要事業総括表 18
- 主要事業の概要 19
- 岩国基地に係る交付金関連事業 33

当初予算の概要（一般会計）

- 1 当初予算の規模 34
- 2 歳入の状況 35
- 3 歳出の状況 37
- 4 令和6年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況 40
- 5 県債残高の状況 41
- 6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 42

附属資料

- 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）
 - 予算規模 43
 - 県税収入 43
 - 地方交付税 44
 - 国庫支出金 44
 - 県債発行額 45
 - 公共事業関係費 45
 - 公債費 46
 - 基金残高 46
- 2 県債残高の推移（一般会計） 47
- 3 今後の財政収支の見通し（一般会計）[R5～R10]（粗い試算） 48
- 4 特別会計予算 49
- 5 企業会計予算 50



人口減少の克服と本県のさらなる発展に確かな道筋をつける予算

令和6年度当初予算は、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、県外流出の著しい**若者や女性の意識・ニーズを捉えた新たな施策を構築し、社会環境の変化や新たな課題に対応した効果的な施策展開**を図る『**人口減少の克服と本県のさらなる発展に確かな道筋をつける予算**』と位置づけ編成しました。

I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

人口減少の克服に向けた取組

若者や女性から聴取した意見等を踏まえ、少子化対策をはじめとする本県独自の新たな施策を構築するとともに、社会環境の変化や新たな課題に的確に対応するための必要な見直しを図り、「3つの維新」をさらに進化させます。

社会経済情勢の変化への対応

能登半島地震や近年の大雨等の自然災害への対応、新興・再興感染症危機への備え、物価高・賃上げへの対応など、現下の社会経済情勢に対応した取組を推進します。

II 持続可能な財政運営の推進

厳しい財政状況の中にあっても、少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金の有効活用により、積極的な施策展開を図ります。

予算規模（一般会計）

7,440 億円

（令和5年度当初予算比 △500億円、△6.3%）

主な歳出予算

施策的経費 2,043億円（△448億円）
※コロナ関連除き+25億円

公共事業費 676億円（+ 18億円）

人件費 1,675億円（+ 91億円）

公債費 843億円（△ 20億円）

主な歳入予算

県税 1,873億円（△135億円）

県債 411億円（△ 13億円）

▼ プライマリーバランスの黒字堅持（13年連続）

（公債費－県債発行額）

▼ 令和6年度末県債残高 1兆942億円

（令和5年度2月補正後予算比 △391億円、△3.5%）

- ▼ **人口減少の克服**に向け、若者や女性のニーズを捉えた新規施策を積極的に展開します。
- ▼ 社会環境の変化等に対応するための見直しを図り、「**3つの維新**」をさらに**進化**させます。

産業維新

大交流維新

生活維新

人口減少の克服に向けた取組

少子化対策の抜本強化

結婚や子どもを持つことを希望する若い世代が安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりや、キャリア形成と育児・家事の両立を可能とする共育て社会の実現に向けた取組を強化します。

県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

若者、女性の県内定着、還流促進に向け、若者の価値観にあった労働環境の整備や移住施策、魅力ある雇用の場の創出、ふるさと山口への誇りと愛着を高める人づくり等の取組を充実・強化します。

持続可能な地域社会の実現

県民が豊かで幸せに暮らせる社会をつくるため、生活サービスへのデジタル実装事例の創出や医療・介護等の提供体制の構築、山口の豊かさを実感できる交流拠点の整備など、地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化します。

安心して希望と活力に満ちた山口県

少子化対策の抜本強化

若者や女性の意見等を踏まえ、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりやキャリア形成と育児・家事の両立を可能とする共育て社会の実現に向けた取組を強化します。

① 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境づくり

新 第2子以降の保育料無償化

国の無償化対象とならない幼児を含め、第2子以降の保育料を無償化



新 不妊治療に係る経済的負担を軽減

生殖補助医療の自己負担分（3割分）及び先進医療の治療費（全額）を助成

新 「出逢いませ山口大作戦」の実施

結婚の気運醸成及び出会いの場を提供（「やまコンin海響館」など）

新 保育士の独自加配による保育の質の充実

3歳未満児クラスに国基準を上回る保育士を配置できるよう新たに補助制度を創設

新 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる社会環境づくりを推進

新 保育の担い手確保

県外の養成施設学生を対象とした返還免除規定のある貸付制度を創設（県内向けは実施済）



新 幼稚園教諭の処遇改善及び一種免許状保有者の確保を支援

幼稚園教諭の給与水準の向上及び一種免許状の取得促進による幼児教育の質の向上



少子化対策の抜本強化

② 国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく支援の強化

- 拡** 児童手当の抜本的拡充
(所得制限撤廃、支給期間の延長、第3子以降3万円)
- 拡** 高等教育の修学支援の対象拡大
(多子世帯や理工農系の学生等の中間層)
- 拡** 4・5歳児の保育士配置基準の改善
- 拡** 新生児マススクリーニング検査の対象疾患を拡充
- 新** 遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦を支援



- 新** 特定妊婦等に対する支援拠点の設置
- 新** 児童発達支援センターによる障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備
- 新** 児童養護施設入所児童等の意見表明窓口設置
- 新** ひとり親等への養育費の相談・履行確保支援
- 新** 経済的に困窮している世帯の受験生への支援
- 新** こどもの居場所づくりに向けた市町等への支援

③ 共育て社会を実現させる取組の推進

男性の育休取得の促進

- 新** 山口県もつと育休奨励金の創設
男性育休が当たり前となる社会の実現に向け、育休取得を推奨する企業に対して最大約180万円の奨励金を支給
- 新** 男性の育休取得を促進するため、経営者・管理職等を対象とした普及啓発を重点的に実施
(セミナーの開催、動画制作)



共育て社会の実現

- 新** 子育てしやすい職場環境づくり
(テレワーク環境整備、職場復帰支援等) に取り組む企業等を支援
- 新** 共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービス(子連れコワーキングスペースの運営等) を創出
- 新** 県庁において柔軟な働き方の推進に資する環境整備を実施し、市町・企業等へ波及



県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

若者や女性の県内定着、還流促進に向け、**若者の価値観にあった労働環境の整備**や**移住支援策**、**魅力のある雇用の場の創出**や**インバウンド需要の取込**、子育て世代をターゲットとした、ふるさと山口への誇りと愛着を高める**人づくりの取組を強化**します。

① 若者の定着、移住の促進

大学生や就職支援機関等の意見を踏まえた取組

- 新** 初任給等を引き上げる企業を支援（最大100万円）
- 新** 奨学金返還支援制度を新設する企業を支援
- 新** 学生との共創による企業紹介イベント等の実施
- 新** 若者と企業のマッチング機会の充実、保護者説明会の開催
- 拡** 大学リーグやまぐちと連携した企業情報の発信
- 新** 建設産業に特化した新たな働き方改革の取組を推進

高校生の県内進学・就職促進に向けた取組

- 新** 県内の高校と大学が連携して授業を企画する等、高大のパートナーシップを強化
 - 新** 高校1年生から伴走型の就職支援を実施
 - 新** 高校生等と企業が直接交流する機会の創出
- 
- 新** 就職フェアへの無料送迎バスの運行

移住の促進に向けた取組

- 新** 移住希望者の「住まい」に関する相談窓口の設置
 - 新** 県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」を整備
 - 新** 本県独自の移住支援金（就業・創業）を創設
- 山口は
幸せの
入口。
DOOR TO NEW HAPPINESS
- 世帯:50万円 単身:30万円
※東京圏(23区以外)、近畿圏、中京圏の一部を対象
- 新** 「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として本県への興味・関心を喚起

県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

② 産業力強化による魅力ある雇用の場の創出

新 半導体・蓄電池分野や再生医療分野の関連産業の育成・集積につながる研究開発等を支援

継 半導体や蓄電池、デジタル関連等の成長企業やサテライトオフィスの誘致を促進



国際展示会への出展

新 複雑・専門化する中小企業の課題に対して、経営・金融両面から一体的に支援

新 新規就農者等が農業用施設等の遊休資産を利活用できる仕組みを構築

新 やまぐち和牛燦の増産に向けた取組を支援（高能力子牛の認定制度の創設、肥育牛の高品質化等）

新 林業事業体の収益拡大を図るための新たな施業連携モデルの構築を支援

新 先進技術を搭載した漁船による生産性の高い操業へ転換を図る漁業経営モデル実証を支援

③ インバウンド需要を取り込む観光力の強化

新 海外からの注目度の高まりを活かした首都圏や欧米豪等へのPR等、誘客促進に向けた取組を強化

新 山口市、宮島を起点とした周遊バスの運行

新 MaaSサービスと二次交通の連携支援

継 「おいでませ ふくの国、山口」による効果的なプロモーションの実施



④ 次代を担う人づくりの推進

新 ウェルビーイング（Well-Being）の観点を取り入れた「人づくり」を全県的に展開

新 県内の専門分野で活躍する大人との交流により大人への憧れやふるさとへの愛着を向上

新 生成AI・学習アシスタントアプリを活用し家庭と学校の学びの好循環を創出

新 グローバル・リーダーの育成に向けスタンフォード大学と連携した講義を実施

当面の人口減少に対応し、県民が豊かで幸せに暮らせる社会をつくるため、**地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化**します。

① デジタルを活用した豊かな社会づくり

新 若者にとって魅力的なスマート社会の実現に向け先進的なデジタル技術（自動運転等）を実装



※画像生成AIで作成したイメージ

新 Y-BASEにおける生成AI実証環境の提供やAIを利活用できる中核人材の育成



新 やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を機能強化

シビックテックチャレンジYAMAGUCHIを踏まえた実装

新 観光情報（投稿写真・コメント）を旅行者、地域住民、観光関係者でシェアできる参加型プラットフォームを構築



新 子どもたちが作成する安全マップのデジタル化により地域の見守り活動等への活用を促進

新 県警が被害情報等を早期把握するため、AIを活用した災害情報等の集約システムを導入

② 将来にわたり安心して暮らせる地域づくり

新 県立総合医療センターの建替による機能強化（用地取得等）



新 へき地における医療提供体制を維持するため、医業承継に係る診療所等の施設整備を支援

新 薬局空白地域において、オンライン服薬指導や医薬品の購入ができる体制を構築

新 地域における訪問看護体制の安定化や推進を図るため訪問看護総合支援センターを設置

新 バス・タクシーの運転士確保に向けた協議会を設置し、就職フェア・セミナー等を実施

③ 交流拠点の整備等による活力の創出

山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出

新 山口きらら博記念公園の交流拠点・集客拠点化に向けた再整備

- ・ 中国地方最大級のフラワーガーデンの整備
- ・ 多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備
- ・ 新たな魅力創出に向けた2050年の森の整備
- ・ 森の体験学習館の整備

アウトドアツリーゾムの推進等による活力創出

継 「山口ならではの魅力的なコンテンツ」の創出 (補助率：3/4 上限：1億円)

新 『SEA TO SUMMIT』の開催に向けた取組、 サイクルスポーツの環境整備など「スポーツ フィールドやまぐち」の取組を推進

● 公園内で年間を通して交流を活発にする各種イベント等を開催

県主催イベント

10月

- きららでキラリ！県民つながるフェスタ
- 「消費のSDGs」体験型イベント
- やまぐちJOBフェスタ
- アウトドアツリーゾムシンボルイベント
- あつまれげんキッズ
～おやこでたのしむうんどろ！あそび！

12月

- ダンス☆オン☆きらら
- 新たな遊びを考えるプログラム《年間3回実施》
- きららBASE・運動プログラム体験《毎月実施》



① 自然災害への対応

令和6年能登半島地震や近年、頻発化・激甚化する大雨等の自然災害に対し、災害対応力を強化していきます。

防災・減災対策（ハード対策）

- 継** 緊急輸送道路の防災対策を前倒し実施
（耐震補強、法面対策工事）
- 継** 緊急時の交通・物流等の多重性・代替性の確保に資する山陰道の整備を促進
- 継** 厚狭川等の河川改修事業、砂防事業
- 継** 高潮対策（港湾・漁港の護岸改良） 等

普及啓発等（ソフト対策）

- 新** 防災意識の高揚を図るため防災に係る普及啓発を推進
- 新** 災害福祉支援センターを設置し、災害発生時の災害福祉支援活動の体制を強化
- 新** 地震・津波被害想定の見直し
- 新** 国土強靱化地域計画の見直し



② 新たな感染症危機への備え

新興・再興感染症の発生・まん延に備え、国や医療機関等との連携の下、感染初期から迅速に立ち上がり、確実に機能する保健・医療提供体制を整備します。

- 新** 協定締結医療機関の感染症対応力の強化
（病室・病棟の改修、検査機器等整備）
【2月補正】
- 新** 保健所体制・機能の強化
（実践型訓練の実施、IHEAT要員の確保）
- 新** 感染症専門人材の確保養成・資質の向上
（国機関への専門研修派遣等）
- 新** 新たな感染症発生時の初動対応体制の確保

- 拡** 環境保健センターの検査・分析体制の強化
（検査機器、検査資機材の整備）

③ 物価高・賃上げへの対応

現下の物価高に対して、物価の推移や賃上げ等の状況を踏まえた本県独自のきめ細かな追加対策を講じます。

物価高への支援

継 光熱費等高騰対策支援

医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等

継 食材料費高騰対策支援

介護施設、障害者施設、児童養護施設 等

継 給食費等価格差対策支援

私立学校、私立保育所、県立学校 等

継 公共交通燃料価格高騰対策支援

バス、タクシー、フェリー、地域鉄道

継 E C送料支援（5万円～40万円）

継 小規模事業者応援キャンペーンの実施

商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等

継 肥料価格高騰対策支援

- ① 水稻・大豆等 850円／10a
- ② 野菜・果樹等 1,700円／10a
- ③ 施設花き 4,250円／10a

継 配合飼料価格高騰対策支援（3,400円／t）

賃上げ・賃金体系見直し、収益力向上支援

新 初任給等引上げ応援奨励金【最大100万円】

初任給や若年層の正社員の賃金を3%以上引き上げ（再掲）

新 賃金体系の見直しモデルを創出

新 中小企業物流DX支援補助金

運送事業者の物流効率化に資する取組を支援（補助率1/2、補助上限500万円）

新 MaaSサービスと二次交通の連携支援（再掲）

少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金を有効に活用することにより、積極的に施策を展開するとともに、プライマリーバランスに着目した、持続可能な財政運営を図ります。

行政DXの推進

- 生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進
- 協議や決裁等のペーパーレス化の推進
- BYODの導入等によるアクセス環境改善
- フリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備

4つの政策目的基金の活用

| 基金区分 | 充当額 |
|--------------|-------|
| 安心・安全基盤強化基金 | 8億円 |
| デジタル実装推進基金 | 1.4億円 |
| 脱炭素社会実現基金 | 1.4億円 |
| 活性化・県民活力創出基金 | 6億円 |

事業スクラップ等による一般財源の捻出

- 施策的経費のシーリング 5億円
- 庁舎光熱費高騰分等の減 3億円
- コロナ対策関連事業の減 3.8億円

プライマリーバランスの黒字

県債全体 13年連続黒字 (+432億円)

《県債残高の推移》

(単位：億円)

| R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 12,109 (△92) | 11,839 (△270) | 11,511 (△328) | 11,333 (△178) | 10,942 (△391) |

**持続可能な財政基盤を確保し、
少子化対策をはじめとする施策を積極的に展開**

〈参考1〉若者・女性等からの意見聴取を踏まえた施策展開

- ▼ 人口減少克服に向けた取組を効果的に進めていくため、県外流出が著しい若者や女性をはじめ、民間就職専門事業者、市町等へ意見聴取（インタビュー・アンケート）を実施しました。
- ▼ 令和6年度当初予算編成において、こうした意見等に迅速に対応すべく、積極的に施策へ反映しました。

| 区分 | 若者・女性等の意見の概要 | 意見等を踏まえた新たな取組 |
|-------------------|--|--|
| 結婚・子育てに関する意識・不安 | 大半が「子どもを持ちたい」と希望し、子どもの数は2人程度を希望する者が多い。 経済的な負担感、子育て環境に不安を持つ者が多い。 | <ul style="list-style-type: none"> ◆やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 (保育料無償化による経済的負担の軽減) ◆しあわせ運ぶ妊活応援事業 (生殖補助医療及び先進医療に係る費用を助成) |
| 結婚・子育てに当たって重視すること | 夫婦共働きを前提にしたライフプランをイメージしている者が大半であり、それを前提に家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視する。 | <ul style="list-style-type: none"> ◆未来につなぐやまぐち子育て応援事業 (男性育休の促進、子育てしやすい職場環境づくり等) ◆やまぐちワークスタイルシフトの推進 (県庁の新たな働き方改革を市町や企業等に展開) |
| 就職の地域選択 | 就職希望地域の選択に当たっては、「地元だから」に次いで、「希望する就職先がある地域だから」が多い。 | <ul style="list-style-type: none"> ◆半導体・蓄電池産業集積強化事業 ◆再生医療等実用化・産業化推進事業 (関連産業の育成、集積につながる研究開発等を支援) |
| 就職の情報入手 | 情報量が多い大手の就活サイトの利用者が圧倒的に多く、県内企業が知られていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ◆若者との共創による県内企業魅力向上事業 (学生の企画・運営によるイベント等の実施) ◆明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 (高校生と地元企業による交流フェア、企業見学等) |
| 就職先へのニーズ | 休日数、時間外勤務状況、福利厚生などワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が強い。 | <ul style="list-style-type: none"> ◆賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 (初任給等引上げ応援奨励金等) ◆若者との共創による県内企業魅力向上事業 (奨学金返還支援制度の創設奨励金等) |
| まちづくり | 交通機関などの利便性の悪さに不便を感じる。 (公共交通が不便で、車を持っていないと生活圏が狭いなど。) | ◆スマート社会実現プロジェクト推進事業 (スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装) |
| まちづくり | 若者にとって魅力のある施設が少ない。 (若い世代が遊べる場所が限られている。他県と比べて娯楽施設が少ないなど。) | ◆山口きらら博記念公園交流拠点化事業 (幅広い世代の県民が交流し、活力を創出・発信する拠点として再整備) |

〈参考2〉 こども・子育て施策関連事業の一覧

こども・子育て施策については、本県独自のきめ細かな対策と児童手当の拡充や保育士等の配置基準の改善等の国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく取組を組み合わせ、効果的に実施していきます。

| 事業名 | 事業内容 | 予算額(千円) |
|------------------------------|--|---------|
| ◆結婚、妊娠・出産の希望を叶える環境の整備 | | |
| 結婚、妊娠・出産の希望を叶える取組 | | |
| 拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業 | やまぐち結婚応援センターを核とした出会いや結婚応援の充実 | 101,300 |
| やまぐち出産・子育て応援事業 | 国の子育て世帯等への伴走型相談支援と経済的支援の実施にあわせ、県独自の取組を実施 | 354,125 |
| 拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 | やまぐち版ネウボラや新生児スクリーニング検査の拡充等による子育て支援の推進 | 115,174 |
| 新 しあわせ運ぶ妊活応援事業 | 生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成 | 203,000 |
| 新 妊産婦アクセス支援事業 | 遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対する交通費及び宿泊費の支援 | 9,000 |
| 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 | 妊産婦や小児の保護者が医療面での悩み等を専門医へオンライン相談できる体制の整備 | 28,084 |
| 周産期医療体制総合対策事業 | 安心して出産・子育てができる環境づくりの推進に向けた周産期医療体制の充実強化 | 208,921 |
| 新 特定妊婦等支援環境整備事業 | 特定妊婦等に対する支援拠点の整備 | 12,000 |
| がん患者QOL向上支援事業（一部） | 小児、思春期・若年のがん患者に対する生殖機能（妊よう性）温存治療費等の助成 | 4,400 |
| ◆子どもを持つ希望を叶える支援 | | |
| 「やまぐち型」子育て支援の充実 | | |
| ユニバーサルデザイン推進事業（一部） | 妊婦等に対する障害者等専用駐車場利用証の交付やヘルプマークの配付 | 816 |
| みんなで子育て応援推進事業 | やまぐち子育て連盟を中心とした子育て県民運動の推進 | 19,504 |
| 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 | 中学校や高等学校内に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設 | 1,187 |
| やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 | 子育て支援に取り組む団体の主体的な活動を支援 | 14,300 |
| 子育てAIコンシェルジュ運営事業 | AIチャットボットの導入による、24時間365日相談に対応できるシステムの運営 | 8,858 |
| 子育て支援・少子化対策推進事業 | 子育て文化審議会の運営や、やまぐち子育て県民運動の推進 | 4,359 |
| 山口県児童センター運営費補助 | 県の中央児童館である山口県児童センターの運営に要する経費を補助 | 63,112 |
| 男女共同参画パワーアップ事業 | 高校生及び大学生を対象にした啓発動画コンテストの実施等により、男性の家事・育児参画を促進 | 4,236 |
| 女性の活躍応援事業 | 女性の社会参画等につながる活動に係る拠点施設利用費用の補助 | 3,910 |
| 青少年育成県民運動事業 | 青少年が健やかに育つ環境づくりに向けた県民運動の展開 | 1,585 |
| やまぐちスタイル情報発信事業（一部） | やまぐち子育て連盟を通じた県民運動を推進するための情報発信 | 6,000 |
| 保健医療サービスの充実 | | |
| 小児医療対策事業 | 県全域の小児救急医療体制を確保するための事業の実施 | 180,264 |
| こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 | アレルギー疾患の適切な医療や情報が提供可能な環境を整備 | 3,816 |
| 風しん予防対策事業 | 先天性風しん症候群の患者発生を予防する対策を実施 | 2,908 |

| 事業名 | 事業内容 | 予算額(千円) |
|------------------------------|--|-----------|
| 経済的な支援 | | |
| 新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 | 本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減 | 450,731 |
| 乳幼児医療対策費 | 小学校就学前児の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成 | 610,239 |
| 国保被保険者負担軽減対策費助成事業 | 県の福祉医療制度の対象者に係る国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を助成 | 324,853 |
| 多子世帯保育所副食費軽減事業 | 第3子以降の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施 | 11,840 |
| 未熟児養育医療事業 | 身体の発育が未熟なまま出生した乳児に対する医療の給付を実施 | 24,425 |
| 児童手当等交付金等 | 児童を養育している者に対する児童手当を支給 | 3,950,256 |
| 新 大学等受験料補助事業 | ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもに対する大学等受験料の補助 | 56,300 |
| 私立幼稚園就園推進事業 | 私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の利用料の一部を助成 | 166,754 |
| 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 | 経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成 | 75,160 |
| 私立高校生等奨学給付金事業 | 低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 | 195,904 |
| 私立高等学校等就学支援事業 | 私立高等学校等に在籍する生徒の授業料等の一部を助成 | 3,419,268 |
| 私立専門学校修学支援事業 | 経済的理由で修学が困難な者等を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成 | 222,816 |
| 私立高校生奨学事業費 | 山口県ひとつづくり財団が実施する奨学金の貸付原資の補助 | 1,080 |
| 私立高校生通信制課程修学奨励事業 | 山口県ひとつづくり財団が実施する修学資金の貸付原資の補助 | 2,016 |
| 県立大学運営費交付金（うち修学支援減免分） | 山口県立大学に通う低所得者世帯等の者の入学料及び授業料負担を軽減 | 98,964 |
| 国公立高校生奨学給付金事業 | 低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 | 314,801 |
| 公立高等学校等就学支援事業 | 公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等 | 2,078,356 |
| 県立高校生等奨学事業 | 山口県ひとつづくり財団が実施する奨学金事業の補助 | 23,458 |
| 離島高校生修学支援事業 | 高校未設置離島出身の生徒が島外の高校に通学するために要する通学費等を支援 | 728 |
| 就学奨励費 | 特別支援学校に通う児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため就学に必要な経費を支給 | 219,086 |
| 県立学校再編に係る遠距離通学支援事業 | 県立高等学校再編整備に伴い、遠距離通学が必要となった生徒に対し通学費の一部を支援 | 18,976 |
| 多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進 | | |
| 保育・幼児教育総合推進事業 | 保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等を対象とした財政支援 | 7,429,527 |
| 地域子ども・子育て支援事業 | 延長保育、放課後児童クラブ等に係る事業を実施する市町への支援 | 2,136,581 |
| 子育て支援特別対策事業 | 国交付金により造成した基金を活用し、保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助 | 76,500 |
| 安心安全保育体制強化事業 | 保育所等の繁忙な時間帯におけるスポット支援員の配置を支援 | 59,130 |
| 新 こどもまんなか保育体制強化事業 | 保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施 | 571,461 |
| 保育士確保総合対策事業 | 保育士確保のための新規卒業者の確保対策や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進 | 14,524 |
| 新 保育の担い手全力サポート事業 | 県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付 | 134,423 |
| 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 | 夏休みや延長開所等のニーズに対応する体制の整備を支援 | 11,110 |
| 保育人材スキルアップ支援事業 | 保育士への研修等を実施し、資質の向上や、保育人材の育成・確保を支援 | 22,515 |
| 子育て支援環境づくり推進事業 | 放課後児童クラブや児童養護施設等の施設整備に要する経費の一部を補助 | 437,595 |

| 事業名 | 事業内容 | 予算額(千円) |
|---------------------------|--|-----------|
| 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業 | 認可外保育施設の入所児童の福祉向上のため、健康診断費等の一部を補助 | 1,135 |
| 私立幼稚園預かりサポート推進事業 | 私立幼稚園が実施する預かり保育や特別の支援が必要な幼児の受入に対する補助 | 456,140 |
| 私立幼稚園地域子育て支援事業 | 私立幼稚園が実施する幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助 | 11,596 |
| 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 | 私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援 | 23,591 |
| 新 幼稚園人材確保総合対策事業 | 私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対する支援 | 72,080 |
| 私学教職員研修補助金 | 私学関係団体が実施する教職員研修事業への助成 | 929 |
| 私立学校運営費補助 | 私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助 | 4,219,649 |
| 私立高等専修学校特別振興補助金 | 大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助 | 16,554 |
| 私立専修学校運営費補助事業 | 私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人等に対する運営費等を補助 | 3,449 |
| 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 | 私立幼稚園等が実施する多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を助成 | 82,368 |
| 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 | 私立保育所等における多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援 | 48,844 |
| 乳幼児の育ちと学び支援事業 | 乳幼児の育ちと学び支援センターを設置し、幼児教育に関する研修やアドバイザー派遣を実施 | 26,483 |
| 幼児教育充実事業 | 幼保小の接続期の教育の質的向上に向けたカリキュラムの開発 | 5,412 |
| 新 乳幼児期からの読書活動応援事業 | 幼稚園・保育所等への図書環境整備や読み聞かせに対する意識醸成 | 2,795 |
| 障害児への支援 | | |
| 医療的ケア児支援推進事業 | 医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援 | 694 |
| 医療的ケア児支援センター運営事業 | 医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的相談支援を行う拠点の運営 | 5,527 |
| 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 | 医療的ケア児の受入が可能な短期入所を開設・拡充する法人に対する補助 | 13,500 |
| 新 こどもの発達支援体制整備事業 | 各圏域の児童発達支援センターを中心とした地域の障害児や発達の気になる子どもへの支援体制の整備 | 12,000 |
| 新 こどものパラスポーツ体験事業 | 障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供 | 13,000 |
| 障害児入所給付費 | 障害児入所施設での障害児に対する保護・訓練等による障害児福祉の向上 | 386,886 |
| 障害児通所給付費 | 市町が支弁する障害児通所給付費等の支給に要する費用を負担 | 1,623,609 |
| 保育所障害児受入促進事業 | 保育所等が障害児を受け入れる際に必要な経費の一部を支援 | 3,430 |
| 難聴児支援推進事業 | 乳児期から切れ目なく多様な状態像に応じた支援 | 5,378 |
| 発達障害児地域支援体制強化事業 | 市町及び関係支援機関による地域支援体制の強化 | 812 |
| 発達障害者支援センター運営事業 | 発達障害者支援センターの運営 | 29,310 |
| 児童保護費 | 要保護児童に対する障害児入所施設等への保護措置に係る経費 | 291,156 |
| 身体障害児育成医療給付事業 | 身体障害のある児童等への医療費の給付 | 9,782 |
| ◆困難を有する子どもへの支援の充実 | | |
| 児童虐待防止対策の推進 | | |
| 子どもの虐待対策強化事業 | 児童虐待の発生予防から早期発見・対応、社会的自立に至るまでの切れ目のない支援 | 63,416 |
| 子どもの虐待対策体制強化事業 | 職員の資質向上や関係機関の連携強化 | 10,410 |
| つながるやまぐちSNS相談事業 | 子どもや子育て等に関するSNS相談体制の整備 | 29,424 |

| 事業名 | 事業内容 | 予算額(千円) |
|-----------------------------------|--|-------------------|
| ひとり親家庭等への支援 | | |
| 新 養育費履行確保支援事業 | 養育費の取り決め段階、取り組み後の回収段階における支援 | 6,675 |
| ひとり親家庭等就業支援強化事業 | 母子家庭等就業自立支援センターを中心とした就業自立支援体制の充実 | 23,867 |
| ひとり親家庭自立支援給付金事業 | 求職活動の促進及び資格・技能習得するための給付金 | 10,140 |
| ひとり親家庭等日常生活支援事業 | 一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合の家庭生活支援員の派遣 | 806 |
| 児童扶養手当支給事業費 | ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進等を目的とした手当の支給 | 139,950 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 母子家庭、父子家庭、寡婦に対する福祉資金の貸し付け | 49,430 |
| ひとり親医療対策費 | ひとり親家庭の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成 | 262,855 |
| 社会的養護の充実 | | |
| 児童保護費 | 児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援 | 3,950,021 |
| 児童等処遇改善費 | 児童保護費の追加支援 | 3,375 |
| 家庭的養護推進事業 | 里親委託等の家庭的養護の推進 | 7,268 |
| 新 社会的養護経験者等自立サポート事業 | 社会的養護経験者等の自立支援拠点の整備 | 8,000 |
| 子どもが健やかに育つ環境づくり | | |
| ヤングケアラー相談支援体制整備事業 | ヤングケアラーの支援人材育成や相談窓口の整備 | 6,000 |
| 新 地域こどもの居場所づくり体制強化事業 | 地域におけるこどもの居場所づくりの推進に向けた環境整備 | 37,331 |
| 新 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業 | 児童養護施設入所児童等の意見表明機会の確保に向けた体制整備 | 10,000 |
| 新 山口県みほり学園機能強化基本計画策定事業 | みほり学園の機能強化に向けた施設整備 | 22,800 |
| 小中学校日本語指導支援員配置事業 | 小中学校への日本語支援員の配置経費を補助 | 19,485 |
| 日本語教育支援体制整備事業 | 遠隔・オンラインの活用による日本語指導及び日本語指導補助者等の配置支援 | 27,511 |
| ◆ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた、働き方改革 | | |
| 働きやすい職場環境づくり | | |
| やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業 | 時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及 | 92,866 |
| 「新しい働き方」導入支援事業 | 時間や場所にとらわれない多様な働き方など「新しい働き方」の導入等を支援 | 72,857 |
| 新 未来につなぐやまぐち子育て応援事業 | 育児休業の取得促進や子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援 | 186,635 |
| 女性の「働きたい」を応援する取組の強化 | | |
| 女性・シニア新規就業促進事業（一部） | 女性の時間的制約に応じた雇用の創出や職業意欲の喚起・就職へのマッチングを支援 | 29,526 |
| 子育て女性等の活躍応援事業 | 働く意欲のある子育て女性等に向けて、託児サービス付き職業訓練等を実施 | 50,961 |
| 女性の活躍応援事業（再掲） | 産学公のトップで構成する「やまぐち女性活躍応援団」による地域シンポジウムの開催等により、女性の活躍を推進 | 3,910 |
| 男女共同参画パワーアップ事業（再掲） | 高校生及び大学生を対象にした啓発動画コンテストの実施等で男性の家事・育児参画を促進 | 4,236 |
| 女性デジタル人材育成事業 | 女性の職域拡大や県内のデジタル人材不足の解消を図るため、女性のデジタル人材を育成 | 29,090 |
| 合計（再掲除き） | | 37,027,044 |

※本資料の掲載主要事業は以下のとおり

| 区 分 | 事業数 | 予算額 (千円) |
|-----------------------------|-----------|------------------|
| I 産業維新 | 14 | 2,213,951 |
| ① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト | 1 | 169,504 |
| ② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト | 1 | 31,485 |
| ③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト | 2 | 1,629,765 |
| ④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト | 4 | 203,527 |
| ⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト | 6 | 179,670 |
| II 大交流維新 | 11 | 1,594,756 |
| ⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト | 3 | 1,258,280 |
| ⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト | 4 | 230,704 |
| ⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト | 1 | 60,037 |
| ⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト | 3 | 45,735 |
| III 生活維新 | 36 | 3,662,598 |
| ⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト | 6 | 1,576,089 |
| ⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト | 2 | 259,492 |
| ⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト | 2 | 18,449 |
| ⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト | 4 | 540,724 |
| ⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト | 5 | 45,718 |
| ⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト | 2 | 29,370 |
| ⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト | 8 | 970,416 |
| ⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト | 2 | 53,295 |
| ⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト | 2 | 51,981 |
| ⑲ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト | 2 | 8,075 |
| ⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト | 1 | 108,989 |
| 合 計 | 61 | 7,471,305 |

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

継 中小企業デジタル経営転換支援事業 (169,504千円)

～段階に応じた支援で中小企業のデジタル経営転換を促進～

デジタル技術を用いた生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す中小企業の実践を支援し、デジタル経営転換を促進します。

- ◎ 専門家によるデジタル対応型経営課題診断の実施
- ◎ 段階に応じた補助制度による支援
 - DXツール導入型
 - 情報処理システム構築型
 - 先駆型
- ◎ 情報セキュリティ対策に係るセミナー実施・設備導入経費助成



② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

新 再生医療等実用化・産業化推進事業 (31,485千円)

～再生医療等の分野におけるイノベーション創出！～

医療関連産業の育成・集積を図るため、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援します。

- ◎ 研究開発等に対する補助
 - [補助率] 1/2
 - [補助額] 上限 30,000千円



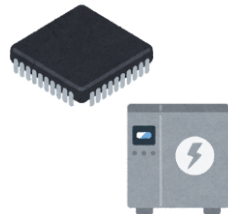
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

新 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (181,266千円)

～将来性の高い産業分野における県内企業の実践を支援～

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の実践を強化します。

- ◎ 研究開発・事業化支援や企業の参入促進
 - 研究開発に対する補助
[補助率] 2/3 [補助額] 上限 30,000千円
(特別枠 100,000千円)
 - 部材開発に対する補助
[補助率] 2/3 [補助額] 上限 5,000千円
- ◎ 台湾関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進
- ◎ 産学公連携による人材確保・育成の推進



継 企業立地サポート事業 (1,448,499千円)

～「成長産業の集積地やまぐち」の実現～

雇用の場の創出や本県経済の活性化に向け、充実した優遇制度により、半導体・蓄電池等の成長産業の企業立地を促進します。

- ◎ 企業の設備投資・新規雇用等への助成
 - 工場の新設や関連施設の整備等に対して一部を助成
 - 半導体・蓄電池等の成長産業には最大50億円を助成
- ◎ 県外から本県へ本社機能等を移転する企業への助成
- ◎ デジタル関連企業の新規立地への助成
- ◎ 県の産業団地を取得する企業への助成



④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 若者の県内就職・定着促進関連事業 (127,762千円)

～若者視点で企業の魅力向上・人材確保を応援～

若者の県内就職・定着を促進するため、若者視点で県内企業の魅力向上や人材確保の取組を支援します。

◎若者の視点を取り入れた企業の魅力向上支援

- 企業魅力向上セミナーの開催
- 若者と企業の意見交換の実施



◎奨学金の返還支援制度を創設した企業へ奨励金を支給

◎若者と企業の新たな出会いの場の創出

- 若者との共創による企業紹介イベントの開催
- スカウト型就職面談会の開催
- 中学生向けお仕事体験ワークショップの開催



新 建設産業就労環境改善支援事業 (13,985千円)

～働き方改革の推進による持続可能な建設産業の構築～

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保や離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

◎新たな働き方の啓発・促進

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施

◎働き方改革に向けた個別支援

- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣



新 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 (58,780千円)

～高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進！～

入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

◎生徒の適切な職業選択と県内企業とのマッチングを促進

- 高校と地元企業による交流フェアの開催
- キャリアデザインサポーターによる伴走型支援

◎先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進

◎県内産業や山口県の魅力の理解促進

- ものづくり産業魅力体験セミナーの開催等



新 経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業 (3,000千円)

～チームワークにより中小企業者目線で最善の支援を～

中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けて、「経営・金融一体型支援」のプラットフォームを形成します。

◎経営・金融一体型支援の基盤形成

- 地域の支援機関や金融機関で構成するネットワークの創設
- 地域の個社支援チームの形成



⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業 (12,000千円)

～水田フル活用による地域農業の持続的発展～

需要のある水稲の作付拡大に取り組む経営体を支援し、生産・生活基盤である水田を守り、地域農業の維持・発展を図ります。

- ◎ 水稲作付拡大を行うモデル経営体の育成
- ◎ 作付拡大を支える種子産地の強化
- ◎ 水稲作付拡大に向けた意識の醸成



新 地域農業資源リノベーション促進事業 (63,400千円)

～遊休資産を利活用し、県内外からの就農を促進～

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。

- ◎ 遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築
- ◎ コーディネーターによる県域での資産継承の支援
- ◎ 遊休資産を利活用するモデル的取組の実証支援



新 やまぐちの林業DX推進事業 (13,870千円)

～AI導入による林業イノベーションの推進～

AI技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援します。

- ◎ 森林整備計画作成自動化システムの開発
 - 基本設計の実施



新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 (34,500千円)

～みんなで増やそう！やまぐち和牛燦(きらめき)～

先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燦の取扱頭数を増やします。

- ◎ 高能力肥育用子牛の生産支援
- ◎ 肥育牛の高品質化支援と登録制度の創設
- ◎ 宿泊業界等へのPR



新 「やまぐちフォレストJ.V」構築支援事業 (5,900千円)

～企業連携で儲ける持続可能な林業経営の推進～

本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストJ.V」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。

- ◎ フォレストJ.V推進協議会及び地域協議会の設置
- ◎ コーディネーターによる構築サポート



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業 (50,000千円)

～沖合底びき網漁業やまき網漁業等への新技術の実装加速化～

スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

- ◎ 持続可能な漁業経営モデルの実証
 - 海洋環境の変化への適応技術の実証
 - 漁労作業の省力化・軽労化技術の実証等



⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

新 山口きらら博記念公園整備関連事業 (1,231,383千円)

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図ります。

～「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向けて～

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 中国地方最大級のフラワーガーデンの整備
- 多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備

～遊びながら学べる森林空間の創出～

◎2050年の森活用促進事業

- 「2050年の森」整備に向けた基本設計等



新 在外山口県人会活動促進事業 (3,272千円)

～未来の県人会を支える次世代との交流促進～

各県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画促進及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動の更なる活性化を図ります。

◎オンラインを活用した交流イベントの開催

◎県人会同士が情報共有できるサイトの整備



⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

新 スポーツフィールドやまぐち推進事業 (23,625千円)

～やまぐちを遊びまわろう～

アウトドアツーリズムを通じた地域活性化・交流人口拡大を図るため、アウトドアスポーツの環境整備や魅力発信を行います。

◎「SEA TO SUMMIT」の開催

◎サイクルスポーツ環境の整備

◎各種プロモーションの実施



⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

新 インバウンド特別強化対策事業 (57,333千円)

～絶好の機会を活かしたインバウンド対策の強化～

NYタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。

◎メディア等視察ツアーの実施

- 欧米豪市場において影響力のあるメディア等の招請

◎デジタル媒体等を活用したPR

- 交通拠点等における本県の観光情報の発信
- ターゲティング広告の実施

◎JR等との連携による誘客促進

- 観光商品と交通を組み合わせた広域周遊旅行商品を造成
- JR・近隣自治体との共同プロモーションの展開



拡 「持続可能な文化財」による文化観光推進事業 (72,638千円)

～魅力ある山口県の文化財を活用した文化観光～

本県の多彩な文化財を、新たな観光素材として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の促進を図り、文化観光を推進します。

◎国宝瑠璃光寺五重塔の受入環境の整備

- 外壁シートの一部を透明パネル化
- 改修作業を見ることが出来るモニター設置

◎文化財の情報発信・理解増進

◎「持続可能な文化財」の創出に向けた文化財磨き上げ事業



新 観光二次交通充実事業 (95,733千円)

～県内周遊を“便利に”そして“快適に”～

新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のMaaSサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を図ります。

◎観光周遊バスを活用した二次交通の充実

- 角島大橋・元乃隅神社ルート
- 秋吉台・萩城下町ルート
- 錦帯橋・柳井白壁の町並みルート

◎MaaSサービスを活用した二次交通の充実

- MaaSサービスと二次交通事業者との連携支援

◎二次交通の情報発信強化



新 山口の旅の魅力シェア促進事業 (5,000千円)

～画像をシェアして、幸福のやまぐち旅行を実現！～

旅行者に「幸福感あふれる山口の旅」のイメージを提示し、山口の「絶景」「体験」「グルメ」をはじめとした観光情報をシェアできる参加型プラットフォームを形成します。

◎観光情報デジタルプラットフォームの構築・運営

- 季節ごとの投稿キャンペーンや学生を対象とした観光フォトコンテストの実施



⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

【拡】 海外展開総合支援事業

(60,037千円)

～海外でのビジネス展開に意欲的な企業を応援します！～

産業力の維持・強化を図るため、新たな市場の開拓に向け、ASEAN等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援します。

◎ 海外販路開拓コーディネーターの配置

- 海外展開の様々な段階にある企業の相談にきめ細かく対応

◎ 山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営

- 海外現地で市場調査や取引先企業の発掘等を実施

◎ ベトナムへの企業訪問団の派遣

◎ 海外展示会出展支援や海外販路開拓経費の助成



【新】 高度外国人材確保支援事業

(5,800千円)

～海外の優秀な学生と県内企業の交流・就職マッチング～

海外の優秀な学生の確保に向け、県内企業や教育機関等との交流を図り、県内企業への就職を支援します。

◎ 高度外国人材の採用に関するセミナーの開催

◎ 高度外国人材マッチング事業

- 海外の高専生と県内企業等の交流事業を実施
- 交流後、関係機関と連携し県内企業とのマッチングを支援



⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

【新】 移住希望者への住まいの相談支援事業

(15,935千円)

～やまぐち暮らしで、幸せを見つけませんか？～

本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

◎ 住まいのコンシェルジュの設置

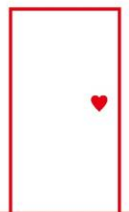
- 移住希望者の「住まい」に関する相談体制を強化

◎ お試し暮らし住宅の整備

- 県営住宅を活用し、若者・子育て世帯向けにお試し暮らし移住のモデル住宅を整備

山口は
幸せの
入口。

DOOR TO NEW HAPPINESS



【新】 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業

(24,000千円)

～首都圏アンテナショップ「おいでませ山口館」の新展開！～

首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを行います。

◎ おいでませ山口館のサイト・アプリの構築

◎ おいでませ山口館の顧客接点強化



⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 しあわせ運ぶ妊活応援事業

(203,000千円)

～安心して不妊治療を受けられる環境を整備～

生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成します。

【助成限度額】 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回
先進医療に係る経費 20万円/回

【負担割合】 県10/10



拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

(115,174千円)

～安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進～

妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取り組みを強化します。

- ◎ **不妊に関する講演会及び不妊専門相談会の開催**
- ◎ **やまぐち版ネウボラの推進**
- ◎ **新生児スクリーニング検査の実施**

【拡】 検査対象疾患を拡大 (20疾患→22疾患)



新 こどもまんなか保育体制強化事業

(571,461千円)

～保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制づくり～

保育士の勤務環境の改善に向け、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

- ◎ **施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援**
- ◎ **医療的ケア児等への対応など、施設のニーズに応じた保育補助者等の配置を支援**
- ◎ **ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等を開催**



新 保育の担い手全力サポート事業

(134,423千円)

～県内で活躍する保育士の確保対策の充実～

県内養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を行います。

【貸付額】 月額5万円以内、入学・就職準備金各20万円以内
【貸付枠】 県内100人 (新規50人、継続50人)
県外 60人 (新規60人 ※R7以降は新規30人)

新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業

(450,731千円)

～子育て世帯の経済的負担を軽減～

本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る新たな対策に取り組みます。

- ◎ **所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず第2子以降の保育料の無償化を実施**

【負担割合】 県1/2、市町1/2

【開始時期】 令和6年9月



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業

(101,300千円)

～結婚の希望を叶える「応縁」の充実！～

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、結婚を後押しする取組の充実を図るとともに、出会いの場の拡大を図ります。

- ◎ **やまぐち結婚応援センターの運営、入会促進**
- ◎ **結婚の気運醸成及び出会いの場の提供**

【新】 大規模婚活イベントの開催



⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

新 未来につなぐやまぐち共育て応援事業 (186,635千円)

～育休の取得促進や子育てしやすい職場環境づくりを支援～

男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に向け、共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、共育てを支えるサービス提供事業者の創出を支援します。

◎ 共育て環境整備への支援

- 育休取得を推奨する企業に奨励金を支給
- 共育て環境整備に取り組む企業に補助金を交付

◎ 共育てをサポートするサービスの創出

- 共育てサポートサービスの創出に補助金を交付



やまぐちともいっく応援企業

継 「新しい働き方」導入支援事業 (72,857千円)

～多様な働き方やデジタル技術の導入を支援～

時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術を活用した「新しい働き方」の導入を支援します。

◎ ワークショップの開催

- 新しい働き方導入に向けた課題の抽出
- 専門家による課題に対する助言・提案

◎ 専門家による伴走支援の実施

- 企業の課題に適した専門家の派遣
- 職場環境整備に向けた機器のトライアル利用



⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

新 デジタル活用による野犬対策強化事業 (11,816千円)

～新しいアプローチによる野犬対策の推進～

野犬による被害や苦情が多い本県の課題を解決するため、住民や技術者等のアイデアとデジタル技術を取り入れた野犬対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進します。

◎ 野犬捕獲の強化・推進

- 捕獲効率を向上させた遠隔捕獲システム等の導入

◎ 野犬対策に有効な手法・技術の創出

- 生息状況の把握が可能となるセンサーなど
新たな技術の検討・試作

新 生物多様性地域連携促進事業 (6,633千円)

～やまぐちの豊かな生物多様性を未来につなぐ～

民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度である「自然共生サイト」への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して保全する体制を構築します。

◎ サイトの登録促進に向けたモデル事業の実施

◎ 地域連携保全活動支援センターによる取組支援

- 企業等向けセミナーの開催
- 保全等に積極的に取り組む企業を
生物多様性応援宣言企業として登録
- 支援が必要な団体と企業等のマッチング



ネイチャーポジティブ
(自然再興)
イメージキャラクター
「だいらボニー」
©環境省

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

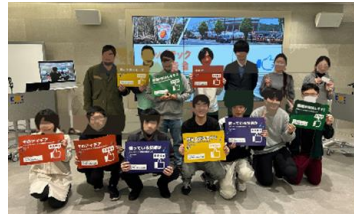
【拡】 やまぐちDX加速化事業

(348,896千円)

～人にやさしいデジタル社会に向けて、やまぐちDXを加速～

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテックforYAMAGUCHI」を核に地域の社会課題解決や人材育成等を推進し、本県ならではのDXを加速します。

- ◎ Y-BASEでのDXコンサル支援、実証環境の提供
- ◎ デジテック会員等の共創を促すイベント等の開催
- ◎ 若者がデジタルを「楽しみながら学ぶ」機会の提供
- ◎ DXを推進できるデジタル人材の育成
- ◎ 官民データの集積・利活用の促進



【新】 AIトランスフォーメーション推進事業

(22,000千円)

～人間とAIが共存する新たな領域へ！～

県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの利活用による業務変革を推進します。

◎ 生成AIの活用支援

- Y-BASEにおける生成AIを安全に実証できる環境の提供や、高度な検証支援

◎ AIを使いこなすことができる人材の育成

- AIの特性などを十分に理解し、組織内で利活用を推進できる人材の育成に向けた、実践的研修の実施



【新】 スマート社会実現プロジェクト推進事業

(152,800千円)

～若者にとって魅力的なスマート社会の実現～

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指します。

◎ スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装

- 国補助事業を活用した自動運転バスの実装に向けた取組の推進
- 実証データの収集・蓄積及びY-BASEと連携した県内横展開



※画像生成AIで作成したイメージ

【新】 バス・タクシー運転士確保対策連携事業

(17,028千円)

～運転士不足が深刻！新たな取組で打開～

深刻化する運転士不足に対応するため、関係団体と連携し、バスやタクシーの運転士確保に資する新たな取組を実施します。

◎ 運転士不足に官民一体となって取り組む体制の整備

- 関係団体等を委員とした連携協議会の設置

◎ 民間ノウハウを活用した県内外向けのPR強化

- バス運転士採用に特化した全国規模の就職サイトの活用
- 大都市圏でのバス運転士就職イベントへの出席
- 新卒や退職自衛官を対象とした就職フェアの開催

◎ 採用力の強化を図るセミナーの開催



⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

新 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業 (10,950千円) ～やまぐち版ウェルビーイングな人づくり～

ウェルビーイングの観点を「人づくり」に取り入れ、子どもたちの自己肯定感や多様性の理解等の育成・向上を図ります。

- ◎ **ウェルビーイングの理解促進・学びの機会創出**
 - 講演会及びワークショップの開催
 - HPを活用した情報発信
- ◎ **県内活動団体等の地域での取組に向けたプログラムの作成等**



新 やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業 (15,013千円) ～山口から世界に羽ばたくグローバル・リーダーの育成～

短期留学支援及び世界トップクラスの大学と連携した講義の実施により、将来を担うグローバル・リーダーを育成します。

- ◎ **海外へ短期留学する高校生への支援**
- ◎ **県内中高生を対象とした留学フェアの開催**
- ◎ **スタンフォード大学と連携したオンライン授業の実施**



新 地域の見守りにDXを！ デジタル安全マップ構築事業 (6,088千円) ～学校安全の見える化と地域に向けた情報発信～

児童生徒が作成する安全マップをデジタル化することで、自らの命を守る力の育成と地域全体の安全体制の強化を図ります。

- ◎ **やまぐち子ども安全マップシステムの導入**
 - システムを活用した安全教育・授業を展開し、デジタル化した安全マップを作成
 - 安全マップの地域での活用を推進



新 乳幼児期からの読書活動応援事業 (2,795千円) ～乳幼児期から読書に親しむ機会を創出～

乳幼児期からの読書習慣を形成するため、幼稚園・保育所等の図書環境整備や読み聞かせの充実を図ります。

- ◎ **「絵本の配達便」(絵本セットの貸出し)の実施**
[対象] 幼稚園、保育所等
- ◎ **読み聞かせ活性化のための研修会・セミナーの開催**
- ◎ **寄贈絵本を活用した読書環境の整備**



新 生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 (10,872千円) ～子どもたちの「学びたい」をサポート～

主体的な学び等を促進するため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

- ◎ **家庭学習における生成AIアプリ導入に向けた実証**
- ◎ **やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催**
- ◎ **教員への生成AI活用スタートアップ研修の実施**



継 私立学校運営費補助 (4,219,649千円) ～私立学校の教育条件の維持向上～

私立学校の教育条件の維持向上等を図る観点から、私立学校の教育に係る経常的経費を助成します。

| 区分 | | 単価/人 | 引上げ額 |
|------|---------|----------|---------|
| 高等学校 | 全日制 | 361,500円 | +4,000円 |
| | 通信制(狭域) | 67,000円 | +2,000円 |
| 中学校 | | 285,000円 | +4,000円 |
| 幼稚園 | | 209,000円 | +4,000円 |

⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

新 LGBT等理解増進事業

(3,200千円)

～認め合おう 性の多様性～

性の多様性に関する理解を増進し、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

◎ 生きづらさの軽減と安心して暮らせる環境整備

- 同性パートナーシップ制度の周知・導入
- 専門相談窓口の設置
- 事業者向けハンドブックの作成

◎ 県民の意識の醸成

- オンライン講座等による広報・啓発の充実



新 女性自立サポート事業

(26,170千円)

～女性が安心・自立して暮らせる地域社会へ～

困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供することで、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進します。

◎ 専門的知見や経験を有する民間団体による包括的支援

- 入所者ニーズに対応したステップハウスでの自立支援
- アウトリーチ型の相談支援 等

◎ 関係機関で構成する支援調整会議の設置

⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

新 訪問看護提供体制推進事業

(12,000千円)

～地域の心強い味方！訪問看護で安心な生活を～

地域における訪問看護体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

◎ 専門職による相談対応

◎ 人材確保

- 潜在看護師の就業促進等

◎ 人材育成

- 研修会の開催
- 人材育成マニュアルの作成



新 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業

(5,930千円)

～ICTを活用して、薬剤師への相談をサポート～

近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを展開し、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進します。

◎ 地域の公共施設等を利用してオンライン服薬指導等ができる体制を整備

◎ へき地の医薬品提供に係る調査・研究



⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

新 外国人介護留学生マッチング支援事業 (9,260千円)

～外国人介護人材の県内就労・定着を支援～

ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を支援します。

◎ 留学希望者と施設等とのマッチング、受入れ支援

- 現地説明会の開催、面談の実施



新 救急勤務医支援事業 (28,000千円)

～さらなる医師の確保に向けて～

若手を中心とした医師のさらなる確保のため、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援します。

◎ 医療機関が新たに支給する救急勤務医手当への補助



新 持続可能なへき地医療促進事業 (92,699千円)

～県内どこでも安心できる医療提供体制を目指して～

医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制確保の促進に取り組みます。

◎ へき地で勤務する医師の確保及び定着促進

- 医師派遣経費への支援及び体制整備
- 認定医師に対する研修費等補助

◎ 地域医療を担う医業承継への支援

◎ 遠隔医療の実施に必要な機器等の導入経費支援



新 県立病院用地整備事業 (637,800千円)

～高いレベルの安心確保に向けた機能強化の実現を目指して～

県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

◎ 病院用地の取得、造成設計



新 感染症危機対応力強化事業 (114,020千円)

～次の新たな感染症危機への確実な備え～

新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症危機に備えた県民の安心・安全を守るための確実な体制整備を図ります。

◎ 対策拠点となる保健所・環境保健センターの体制強化

◎ 感染症に対応する専門人材の育成

◎ 感染症危機発生時の迅速な初動対応体制の確保



新 精神科救急医療総合対策事業 (70,707千円)

～安心して地域で暮らすための精神科救急医療～

精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備すると共に、精神科病院入院患者の早期退院を支援します。

◎ 精神科救急医療体制の整備

◎ 精神身体合併症救急診療支援体制の整備

◎ 入院者の希望に応じて訪問支援員を派遣



⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

新 女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業 (12,000千円)

～健康だからこそ受けよう！女性と働く世代のがん検診～

がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を行うとともに、職場でのがん検診の受診を促進します。

◎ やまぐちピンクリボン・3070キャンペーン

- SNSなどを活用した若い女性向け情報発信の強化
- 30代の子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン

◎ 大人のがん教育

- 事業所に対する出張講座
- がん・がん検診普及冊子の作成



新 健口スマイル運動・口腔保健推進事業 (41,295千円)

～笑いにあふれた人生100年時代はお口の健康から～

官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開します。

◎ 官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発

- 健口スマイル運動県民大会の開催

◎ 生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開

- 妊産婦への歯科受診勧奨、学校歯科保健教材の開発
- 高齢者等へ口腔機能訓練の実施

◎ インクルーシブな歯科口腔保健の実現

- 障害者・介護施設及び無歯科医地区における歯科健診等



⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

新 地震・津波防災対策推進事業

(42,181千円)

～令和6年能登半島地震を踏まえ、防災・減災対策を強化！～

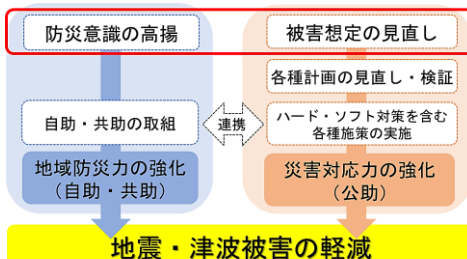
防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

◎ 地震・津波被害想定の見直し

◎ 国土強靱化地域計画の見直し

◎ 防災意識の高揚

- 防災体験VRの整備
- 普及啓発動画の作成
- 防災シンポジウムの開催等



新 災害時福祉支援体制整備事業

(9,800千円)

～被災者に切れ目なく一貫した福祉支援を～

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや、災害ボランティアセンターの機能強化を図ることで、災害時の福祉支援体制を強化します。

◎ 災害福祉支援センターの設置・運営

- 被災者支援のためのコーディネーターを配置

◎ 災害派遣福祉チーム (DWAT) の機能強化

- チーム員への研修、訓練の企画運営

◎ 災害ボランティアセンターの機能強化

- ICTを活用した運営模擬訓練の実施



19 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

新 自転車の安全で適正な利用促進事業 (2,000千円)

～自転車の安全で適正な利用を促進！～

4月に予定する「山口県自転車の安全で適正な利用促進条例」施行を契機に、自転車利用に係る交通事故の防止等を図るため、自転車損害賠償責任保険等の加入促進などに向けた広報啓発を行います。

- ◎ 全世代に向けた広報啓発の実施
- ◎ 事業者と連携した自転車安全利用の促進
 - 従業員に自転車の安全利用を促す「自転車安全・適正利用推進宣言事業所」制度の制定・周知
- ◎ サイクルイベント等での広報啓発の実施



新 若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 (6,075千円)

～デジタルを活用して若者の薬物乱用をSTOP！～

若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施します。

- ◎ 大学生等に対する薬物乱用防止教育の充実強化
 - 大学生等と協働した薬物乱用防止教育コンテンツの作成・活用
- ◎ SNS等を通じ、薬物情勢の変化に応じた啓発動画を発信



20 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

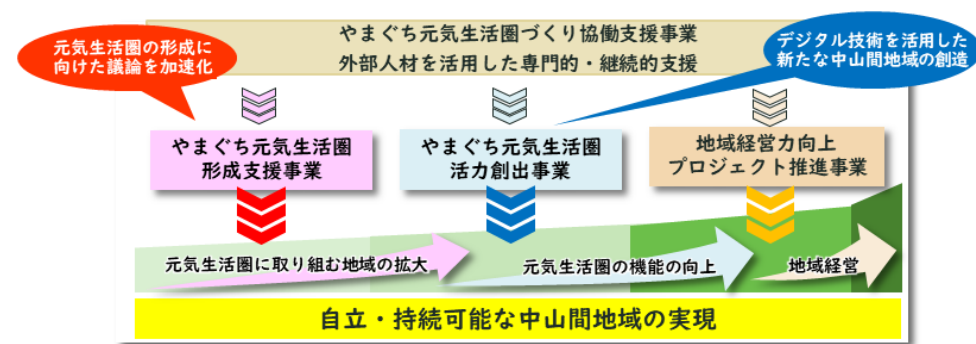
継 中山間地域づくり関連事業 (108,989千円)

～中山間地域の元気創出を応援～

自立・持続可能な活力ある中山間地域を創るため、「やまぐち元気生活圏」の形成や地域の取組等を支援します。

《主な取組》

- ◎ やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 (11,528千円)
 - 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
 - アドバイザー等の専門家派遣の実施
- ◎ やまぐち元気生活圏活力創出事業 (68,650千円)
 - 市町や地域による主体的な取組をソフト・ハード両面から支援
- ◎ 地域経営力向上プロジェクト推進事業 (17,350千円)
 - 地域経営サポートチームによる支援
 - 普及啓発及び地域経営を担う人材の育成



《関連事業》

- ・ やまぐち元気生活圏形成支援事業
- ・ 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業

岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

| 区分・事業名 | | 事業内容等 | 予算額(千円) |
|---|---|-----------------------------------|------------------|
| ■ハード事業 | | | 4,350,754 |
| 地域振興策 | | | 3,410,657 |
| 産業振興(産業インフラ整備) | 道路改良、港湾施設整備、農業生産基盤整備、漁場整備、東部地域産業振興センター整備 | | 3,220,033 |
| 交流促進(観光・文化等交流施設整備) | 港湾施設整備、県立武道館整備 | | 190,624 |
| 安心・安全対策 | | | 940,097 |
| 防災対策(治安・防災施設整備) | 地域安全センター整備、交通安全施設整備、大島大橋照明設備整備、河川改修、砂防堰堤機能増進、森林機能強化対策 | | 940,097 |
| ■ソフト事業 | | | 657,260 |
| 地域振興策 | | | 432,470 |
| 産業振興 | 東部地域企業誘致加速事業 | 東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等 | 200,000 |
| | 東部地域小規模事業者支援事業 | 創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援 | 13,551 |
| 交流促進 | 東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 | 多言語による観光案内に係る経費への補助 | 6,792 |
| | 東部地域文化振興事業 | 日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成 | 7,700 |
| | 東部地域岩国基地内大学就学支援事業 | 岩国基地内大学への就学費用に対する助成 | 710 |
| | 東部地域グローバル人材育成事業 | 県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成 | 106,702 |
| | 国際交流支援員による国際交流推進事業 | 公立中学校等への国際交流支援員の配置支援 | 77,530 |
| | 小中学校日本語指導支援員配置事業 | 公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援 | 19,485 |
| 安心・安全対策 | | | 224,790 |
| 定住対策 | 住宅環境改善支援事業 | 県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成 | 153,790 |
| | 東部地域の医療を支える医師確保促進事業 | へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援 | 33,900 |
| | 東部地域高校教育支援事業 | 県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援 | 37,100 |
| ■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成(複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成) | | | 2,626,058 |
| 合計(ハード・ソフト事業・基金造成) | | | 7,634,072 |

1 当初予算の規模

当初予算額 7,440億21百万円 (対前年度比 ▲6.3%)

(単位 百万円)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 当 初 予 算 規 模 (一 般 会 計) | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% |

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

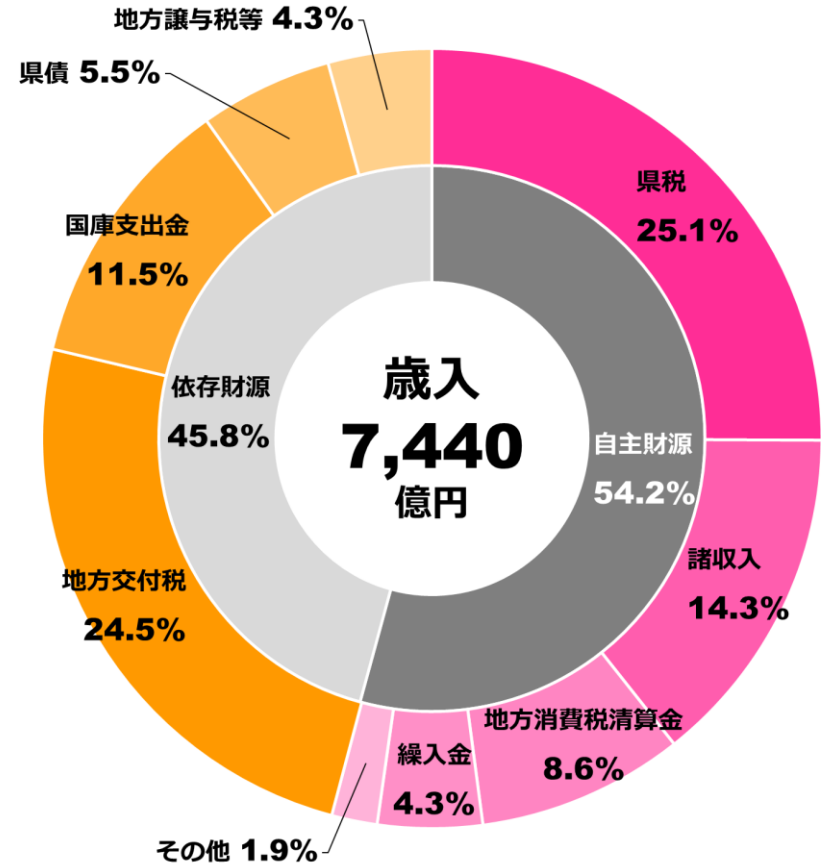
| H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 7,066 | 7,026 | 6,809 | 6,730 | 6,854 | 6,741 | 7,529 | 7,862 | 7,940 | 7,440 |

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減 A-B=C | 増減率 C/B | |
|------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|
| | 当初 予算額 A | 当初 予算額 B | | | |
| 自主財源 | 県税 | 187,262 | 200,790 | ▲13,528 | ▲6.7% |
| | 地方消費税清算金 | 63,838 | 66,700 | ▲2,862 | ▲4.3% |
| | 繰入金 | 32,279 | 36,034 | ▲3,755 | ▲10.4% |
| | うち財政調整基金 | 10,700 | 17,800 | ▲7,100 | ▲39.9% |
| | 諸収入 | 106,104 | 104,736 | 1,368 | 1.3% |
| | その他 | 14,063 | 12,792 | 1,271 | 9.9% |
| | 計 | 403,546 | 421,052 | ▲17,506 | ▲4.2% |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 27,429 | 26,214 | 1,215 | 4.6% |
| | 地方特例交付金 | 4,215 | 895 | 3,320 | 370.9% |
| | 地方交付税 | 181,900 | 178,869 | 3,031 | 1.7% |
| | 交通安全対策特別交付金 | 309 | 317 | ▲8 | ▲2.5% |
| | 国庫支出金 | 85,546 | 124,314 | ▲38,768 | ▲31.2% |
| | 県債 | 41,076 | 42,352 | ▲1,276 | ▲3.0% |
| | うち一般分 | 39,805 | 38,463 | 1,342 | 3.5% |
| | うち特別分 | 1,271 | 3,889 | ▲2,618 | ▲67.3% |
| 計 | 340,475 | 372,961 | ▲32,486 | ▲8.7% | |
| 合計 | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% | |



● 県 税

定額減税に伴う個人県民税の減収、輸入額の減少による地方消費税減収が見込まれるため、前年度に比べ、135億円減（△6.7%）の1,873億円となっています。

● 地方消費税清算金

全国の地方消費税の減収が見込まれるため、前年度に比べ、29億円減（△4.3%）の638億円となっています。

● 地方特例交付金

定額減税に伴う個人県民税の減収補填のため、前年度に比べ、33億円増（+370.9%）の42億円となっています。

● 地方交付税

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、30億円増（+1.7%）の1,819億円となっています。

● 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度に比べ、388億円減（△31.2%）の855億円となっています。

● 県 債

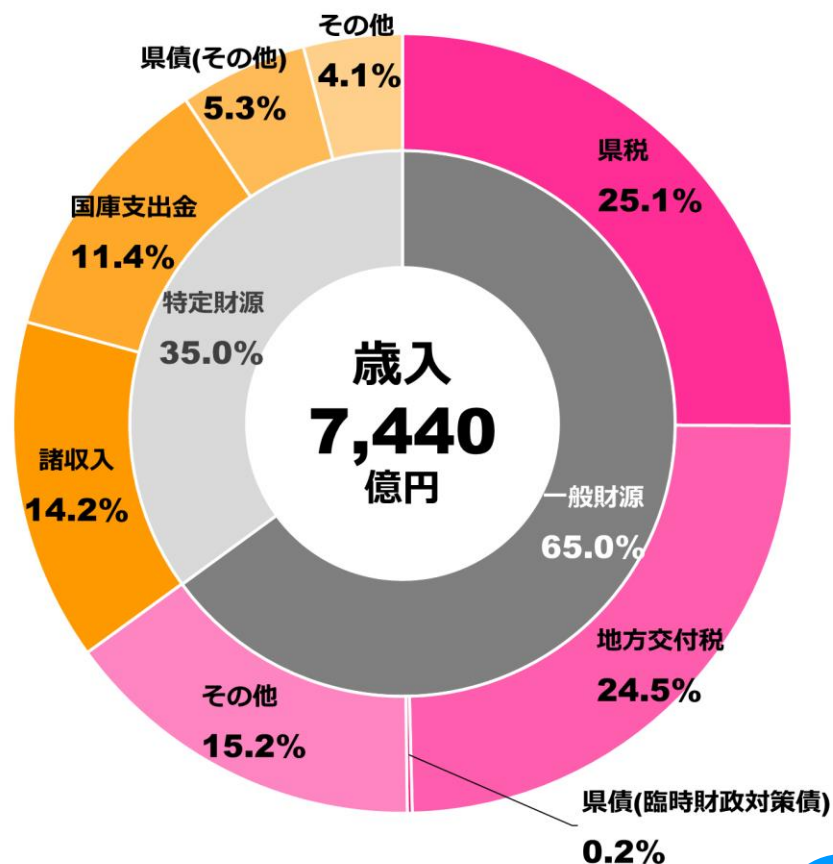
公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、13億円増（+3.5%）の398億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき大幅に発行を抑制することにより、26億円減（△67.3%）の13億円となっています。

（2）一般財源・特定財源別内訳

（単位 百万円）

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B | |
|------|-------------|---------|--------------|------------|--------|
| | 当 初 | 当 初 | | | |
| | 予算額 A | 予算額 B | | | |
| 一般財源 | 県 税 | 187,262 | 200,790 | ▲13,528 | ▲6.7% |
| | 地 方 交 付 税 | 181,900 | 178,869 | 3,031 | 1.7% |
| | 県債（臨時財政対策債） | 1,271 | 3,889 | ▲2,618 | ▲67.3% |
| | そ の 他 | 112,958 | 115,950 | ▲2,992 | ▲2.6% |
| | 計 | 483,391 | 499,498 | ▲16,107 | ▲3.2% |
| 特定財源 | 国 庫 支 出 金 | 85,168 | 124,103 | ▲38,935 | ▲31.4% |
| | 諸 収 入 | 105,471 | 104,302 | 1,169 | 1.1% |
| | 県 債（上記以外） | 39,805 | 38,463 | 1,342 | 3.5% |
| | そ の 他 | 30,186 | 27,647 | 2,539 | 9.2% |
| | 計 | 260,630 | 294,515 | ▲33,885 | ▲11.5% |
| 合 計 | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% | |

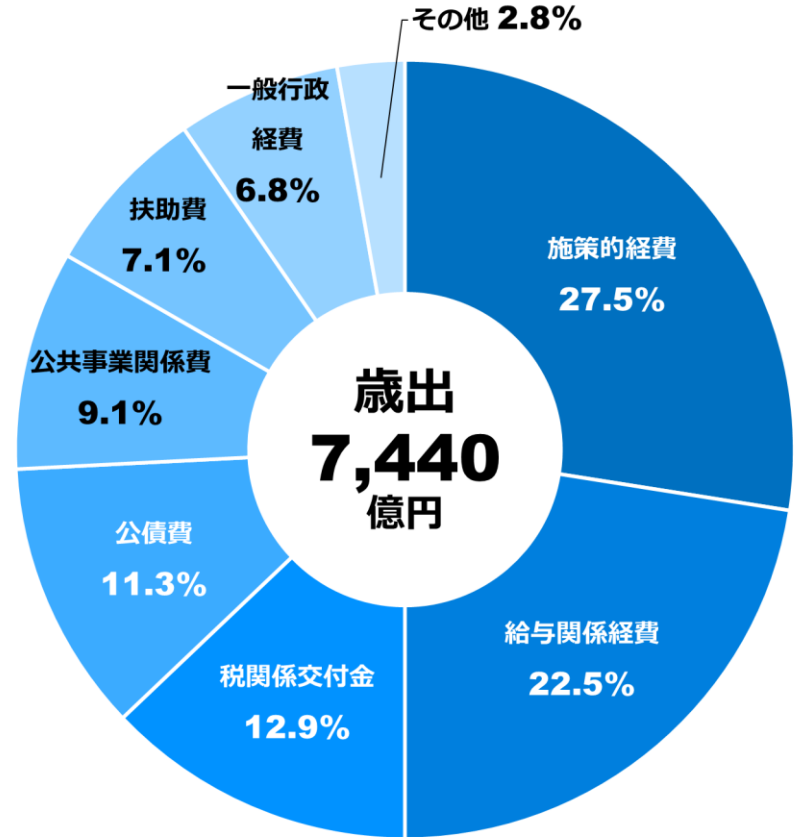


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | 当 初 予算額 A | 当 初 予算額 B | | |
| 給 与 関 係 経 費 | 167,493 | 158,404 | 9,089 | 5.7% |
| うち 職 員 給 与 費 | 151,506 | 149,586 | 1,920 | 1.3% |
| うち 退 職 手 当 | 15,935 | 8,754 | 7,181 | 82.0% |
| 公 債 費 | 84,300 | 86,281 | ▲1,981 | ▲2.3% |
| 扶 助 費 | 52,877 | 51,949 | 928 | 1.8% |
| 公 共 事 業 関 係 費 | 67,618 | 65,824 | 1,794 | 2.7% |
| 補助公共・直轄事業負担金 | 55,753 | 54,693 | 1,060 | 1.9% |
| 単 独 公 共 事 業 | 11,865 | 11,131 | 734 | 6.6% |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 7,158 | 6,430 | 728 | 11.3% |
| 県 営 建 築 事 業 費 等 | 13,805 | 12,234 | 1,571 | 12.8% |
| 一 般 行 政 経 費 | 50,447 | 53,486 | ▲3,039 | ▲5.7% |
| 施 策 的 経 費 | 204,340 | 249,095 | ▲44,755 | ▲18.0% |
| 税 関 係 交 付 金 | 95,783 | 110,110 | ▲14,327 | ▲13.0% |
| 予 備 費 | 200 | 200 | 0 | 0.0% |
| 合 計 | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% |



●給与関係経費

職員給与費は、児童・生徒数の減に伴い教職員の定員が減となる一方、少子化対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、子育て支援のための体制を強化するなど重点的な職員配置を行い、前年度に比べ、19億円増（+1.3%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、72億円増（+82.0%）の159億円となっています。

●公債費

特別分（臨時財政対策債）の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、20億円減（△2.3%）の843億円となっています。

●扶助費

後期高齢者医療給付費の増等により、前年度に比べ、9億円増（+1.8%）の529億円となっています。

●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度に比べ11億円の増（+1.9%）の558億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、7億円増（+6.6%）の119億円となっています。

●県営建築事業費

山口県防災行政無線再整備事業の進捗などにより、前年度に比べ16億円増（+12.8%）の138億円となっています。

●施策的経費

人口減少対策をはじめとした、やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、物価高騰対策などを実施する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため、前年度に比べ、448億円減（△18.0%）の2,043億円となっています。

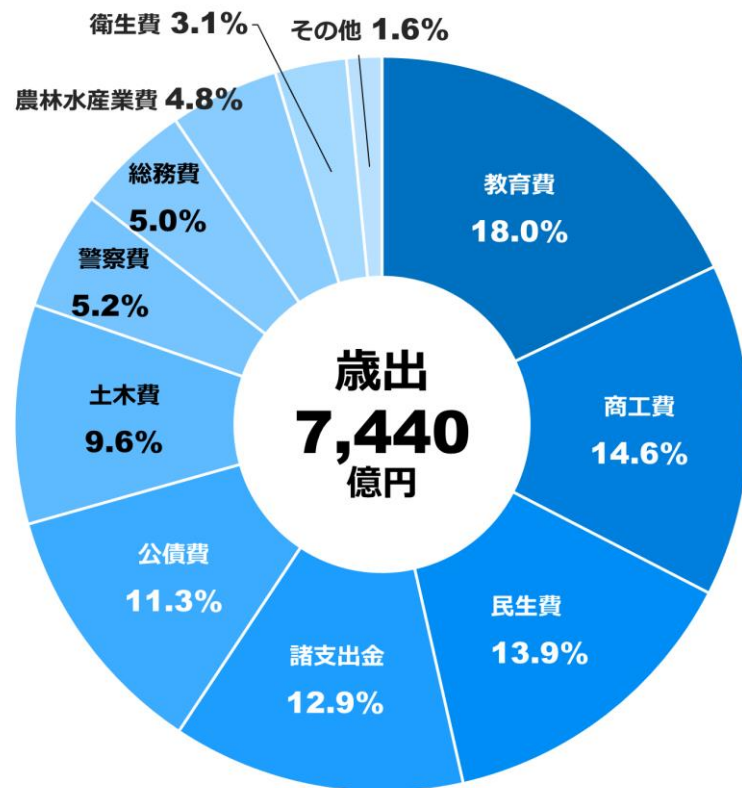
●税関係交付金

地方消費税の税込減に伴う清算金支出や市町交付金の減少により、前年度に比べ、143億円減（△13.0%）となっています。

（2）目的別内訳

（単位 百万円）

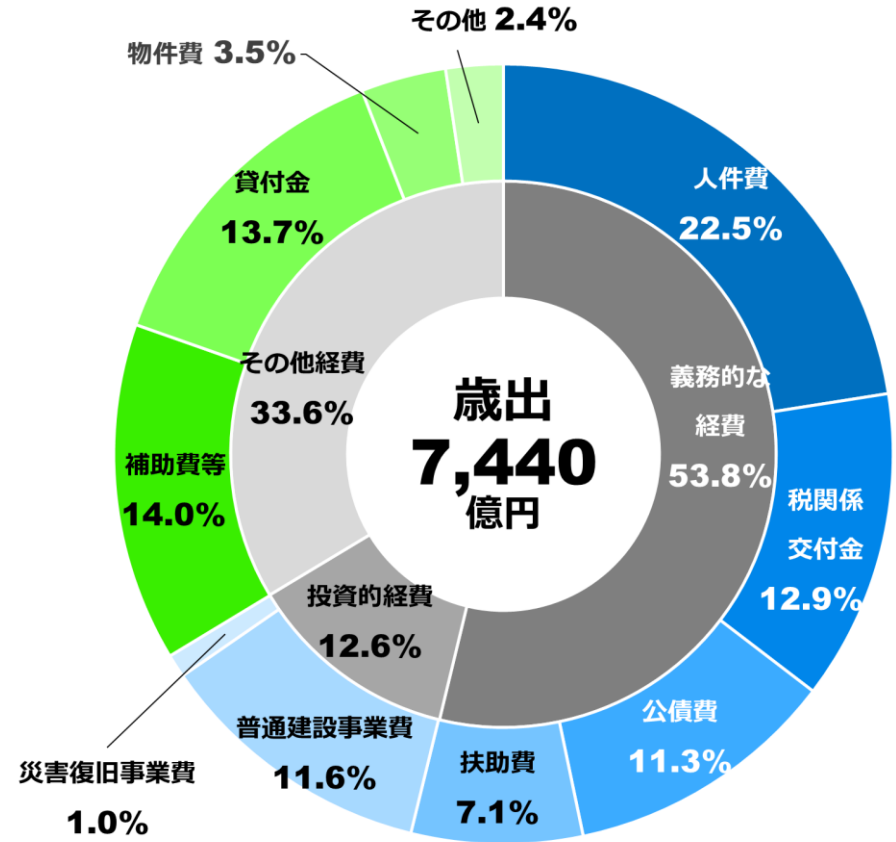
| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | 当 初 予算額 A | 当 初 予算額 B | | |
| 議 会 費 | 1,448 | 1,445 | 3 | 0.2% |
| 総 務 費 | 37,202 | 38,652 | ▲1,450 | ▲3.8% |
| 民 生 費 | 103,360 | 102,883 | 477 | 0.5% |
| 衛 生 費 | 23,390 | 66,930 | ▲43,540 | ▲65.1% |
| 労 働 費 | 2,843 | 2,503 | 340 | 13.6% |
| 農 林 水 産 業 費 | 35,786 | 34,450 | 1,336 | 3.9% |
| 商 工 費 | 108,939 | 111,191 | ▲2,252 | ▲2.0% |
| 土 木 費 | 71,051 | 68,898 | 2,153 | 3.1% |
| 警 察 費 | 38,979 | 36,699 | 2,280 | 6.2% |
| 教 育 費 | 133,669 | 127,436 | 6,233 | 4.9% |
| 災 害 復 旧 費 | 7,071 | 6,335 | 736 | 11.6% |
| 公 債 費 | 84,300 | 86,281 | ▲1,981 | ▲2.3% |
| 諸 支 出 金 | 95,783 | 110,110 | ▲14,327 | ▲13.0% |
| 予 備 費 | 200 | 200 | 0 | 0.0% |
| 合 計 | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% |



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B | |
|---------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|------|
| | | 当 初 予算額 A | 当 初 予算額 B | | | |
| 義務的な経費 | 人 件 費 | 167,493 | 158,404 | 9,089 | 5.7% | |
| | 公 債 費 | 84,300 | 86,281 | ▲1,981 | ▲2.3% | |
| | 扶 助 費 | 52,877 | 51,949 | 928 | 1.8% | |
| | 義務的経費計 | 304,670 | 296,634 | 8,036 | 2.7% | |
| | 税 関 係 交 付 金 | 95,783 | 110,110 | ▲14,327 | ▲13.0% | |
| 義務的な経費計 | | 400,453 | 406,744 | ▲6,291 | ▲1.5% | |
| 投資的経費 | 普通建設事業 | 補 助 公 共 | 47,378 | 46,417 | 961 | 2.1% |
| | | 直 轄 負 担 金 | 8,375 | 8,276 | 99 | 1.2% |
| | | 単 独 公 共 | 11,865 | 11,131 | 734 | 6.6% |
| | | 公 共 事 業 計 | 67,618 | 65,824 | 1,794 | 2.7% |
| | 県 営 建 築 事 業 | 13,805 | 12,234 | 1,571 | 12.8% | |
| | そ の 他 | 4,661 | 4,148 | 513 | 12.4% | |
| | 普 通 建 設 事 業 計 | 86,084 | 82,206 | 3,878 | 4.7% | |
| | 災 害 復 旧 事 業 | 7,158 | 6,430 | 728 | 11.3% | |
| 投資的経費計 | | 93,242 | 88,636 | 4,606 | 5.2% | |
| その他の経費 | 物 件 費 | 26,320 | 39,213 | ▲12,893 | ▲32.9% | |
| | 維 持 補 修 費 | 4,292 | 4,120 | 172 | 4.2% | |
| | 補 助 費 等 | 104,416 | 136,685 | ▲32,269 | ▲23.6% | |
| | 貸 付 金 | 101,886 | 99,438 | 2,448 | 2.5% | |
| | そ の 他 | 13,412 | 19,177 | ▲5,765 | ▲30.1% | |
| その他の経費計 | | 250,326 | 298,633 | ▲48,307 | ▲16.2% | |
| 合 計 | | 744,021 | 794,013 | ▲49,992 | ▲6.3% | |



4 令和6年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- ▼ 少子化対策をはじめとした人口減少対策等の新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は33億円**となりました。
- ▼ また、令和6年度当初予算において経済対策を実施するに当たり、令和5年度国補正予算（第1号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため、126億円を財源調整用基金に積み立てるなどにより、**最終的な令和5年度末の基金残高は224億円**となります。
- ▼ その上で、令和6年度当初予算において財源不足への対応（33億円）と令和5年度との財源調整（74億円）のため財源調整用基金を取り崩したことで、**令和6年度末の基金残高（見込）は117億円**となります。

| | |
|-------|-------|
| 財源不足額 | ▲33億円 |
|-------|-------|

《財源調整用基金の状況》

(単位 億円)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和6年度 |
|---------------|-------|-------|-------|
| | 当初予算 | 最終予算後 | 当初予算 |
| 年度末残高 (見込) | 98 | 224 | 117 |

| | |
|---------|-----|
| 残高増加額 | 126 |
| うちR6財源分 | 74 |

| | |
|--------|-----|
| 取崩額 | 107 |
| うち財源調整 | 74 |
| うち財源不足 | 33 |

《基金残高の推移》

(単位 億円)

| 区 分 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------|-----|----|----|----|-----|
| 基金残高 | 111 | 95 | 90 | 98 | 117 |

※当初予算ベース

5 県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、24年連続で黒字（+107億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、13年連続の黒字（+432億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 県債全体 | 276 | 277 | 208 | 160 | 104 | 230 | 55 | 330 | 439 | 432 |
| うち一般分 | 360 | 312 | 223 | 136 | 1 | 114 | 103 | 89 | 126 | 107 |
| うち特別分 | ▲95 | ▲48 | ▲28 | 11 | 90 | 103 | ▲60 | 237 | 310 | 325 |

※当初予算ベース

県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和5年度は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和6年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 県債残高 | 12,697 (▲109) | 12,573 (▲124) | 12,402 (▲171) | 12,265 (▲137) | 12,201 (▲64) | 12,109 (▲92) | 11,839 (▲270) | 11,511 (▲328) | 11,333 (▲178) | 10,942 (▲391) |
| うち一般分 | 7,684 (▲287) | 7,481 (▲203) | 7,266 (▲215) | 7,112 (▲154) | 7,118 (6) | 7,025 (▲93) | 6,986 (▲39) | 6,932 (▲54) | 7,067 (135) | 6,990 (▲77) |
| うち特別分 | 4,932 (187) | 5,024 (92) | 5,081 (57) | 5,109 (28) | 5,052 (▲57) | 5,065 (13) | 4,846 (▲219) | 4,577 (▲269) | 4,266 (▲311) | 3,952 (▲314) |

※H27末～R4末は決算、R5末は2月補正後予算、R6末は当初予算ベース

6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | | 特定財源 | | 一般財源 | |
| | | 国支出金 | その他 | 地方消費税(引上分) | その他 |
| 職員管理費 | 253,386 | | 5,506 | | 247,880 |
| 社会福祉総務費 | 702,722 | 26,504 | 41 | | 676,177 |
| 障害者福祉費 | 8,957,300 | 255,421 | 237,460 | 154,970 | 8,309,449 |
| 老人福祉費 | 2,476,470 | 424,748 | 835,847 | 38,258 | 1,177,617 |
| 福祉医療対策費 | 3,175,121 | | | 4,916 | 3,170,205 |
| 厚生諸費 | 712,745 | 123,868 | 54,090 | 129,994 | 404,793 |
| 人権推進費 | 150,980 | 99,706 | | | 51,274 |
| 児童福祉総務費 | 961,879 | 25,154 | 1,768 | | 934,957 |
| 児童福祉対策費 | 14,296,694 | 615,639 | 562,804 | 8,430,702 | 4,687,549 |
| 児童措置費 | 6,853,729 | 2,025,793 | 17,994 | | 4,809,942 |
| 母子福祉費 | 287,625 | 109,360 | 130 | | 178,135 |
| 児童福祉施設費 | 380,906 | 114,996 | 7,457 | | 258,453 |
| 女性保護指導費 | 103,045 | 42,076 | 255 | | 60,714 |
| 生活保護総務費 | 103,725 | 46,856 | 17 | | 56,852 |
| 扶助費 | 806,994 | 284,846 | | | 522,148 |
| 予防費 | 27,360 | 15,468 | 9,426 | | 2,466 |
| 労政総務費 | 2,067 | | | | 2,067 |
| 労働教育費 | 28,802 | 324 | 119 | | 28,359 |
| 労働福祉費 | 619,984 | 220,023 | 124,650 | | 275,311 |
| 職業能力開発総務費 | 308,542 | 96,437 | 334 | | 211,771 |
| 職業能力開発校費 | 892,677 | 701,076 | 41,753 | 6,041 | 143,807 |
| 雇用対策費 | 460,782 | 101,442 | | | 359,340 |
| 警察本部費 | 374,775 | | | | 374,775 |
| 教職員及び学校管理費 | 595,690 | | | | 595,690 |
| 教育指導費 | 1,705 | 1,705 | | | |
| 教育振興費 | 23,463 | 8,214 | | | 15,249 |
| 特別支援学校費 | 830,291 | 110,274 | 26,008 | | 694,009 |
| 社会教育総務費 | 19,842 | 9,921 | | | 9,921 |
| 社会教育施設費 | 3,602 | 1,733 | 17 | | 1,852 |
| 保健体育総務費 | 3,820 | 74 | | | 3,746 |
| 私学振興費 | 1,693,295 | 553,152 | | 254,658 | 885,485 |
| 県立大学費 | 98,964 | | | 82,418 | 16,546 |
| 小計 | 46,208,982 | 6,014,810 | 1,925,676 | 9,101,957 | 29,166,539 |

(単位 千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | | |
|-----------|-------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | | 特定財源 | | 一般財源 | | |
| | | 国支出金 | その他 | 地方消費税(引上分) | その他 | |
| 社会保険 | 老人福祉費 | 48,053,588 | 18,888 | 325,337 | 6,591,512 | 41,117,851 |
| 国民健康保険調整費 | 11,902,922 | 220 | | 717,181 | 11,185,521 | |
| 小計 | 59,956,510 | 19,108 | 325,337 | 7,308,693 | 52,303,372 | |
| 保健衛生 | 公衆衛生総務費 | 519,866 | 45,574 | 23,638 | 6,562 | 444,092 |
| | 結核対策費 | 29,229 | 13,488 | | | 15,741 |
| | 予防費 | 3,356,795 | 1,663,723 | 2,000 | 1,262,227 | 428,845 |
| | 精神衛生費 | 2,590,287 | 1,262,920 | 350 | | 1,327,017 |
| | 母子保健費 | 358,814 | 39,189 | 6,254 | | 313,371 |
| | 保健所費 | 2,163,422 | 6,025 | 1,867 | | 2,155,530 |
| | 医薬総務費 | 184,397 | 5,198 | 1,371 | | 177,828 |
| | 医務費 | 4,246,263 | 2,424,852 | 1,344,026 | 119,946 | 357,439 |
| | 看護業務指導管理費 | 753,133 | 247,649 | 372,405 | 101,913 | 31,166 |
| | 看護師等養成費 | 90,604 | | 22,453 | | 68,151 |
| | 薬務費 | 75,195 | 16,254 | 69,626 | | △ 10,685 |
| | 病院費 | 2,772,913 | 43,877 | 2,530 | 702 | 2,725,804 |
| 小計 | 17,140,918 | 5,768,749 | 1,846,520 | 1,491,350 | 8,034,299 | |
| 合計 | 123,306,410 | 11,802,667 | 4,097,533 | 17,902,000 | 89,504,210 | |

○経費の総額 1,233.1億円(うち一般財源1,074.1億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 179.0億円(市町交付金を除く)

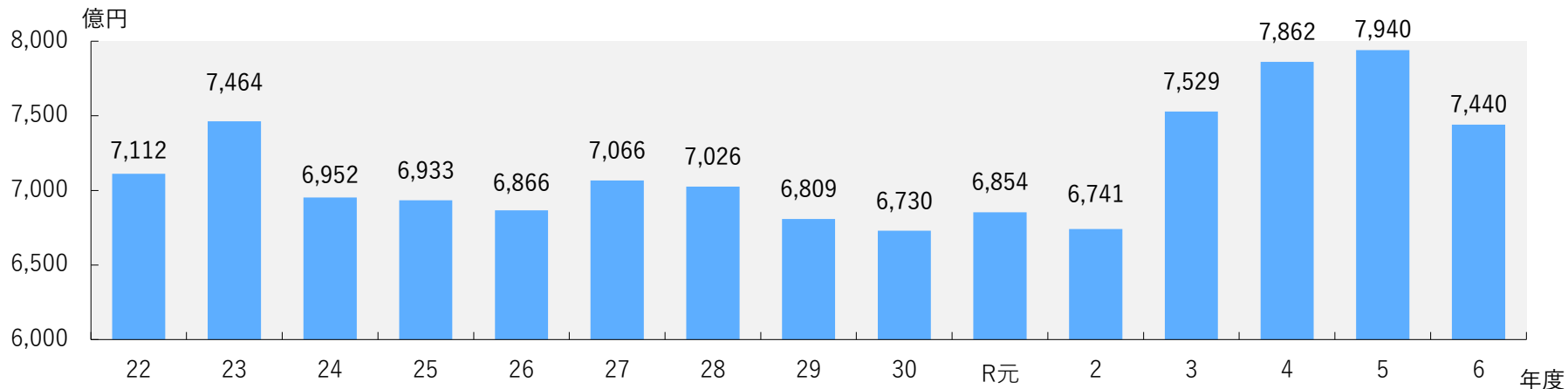
○社会保障施策に要する経費への充当

- ・ 社会保障の充実 121.5億円
 - 子ども・子育て支援の充実 86.0億円
 - 難病等の特定疾病への対応 25.2億円 など
- ・ 社会保障の安定化 57.5億円
 - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 - 介護給付費負担金の自然増 55.8億円 など

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

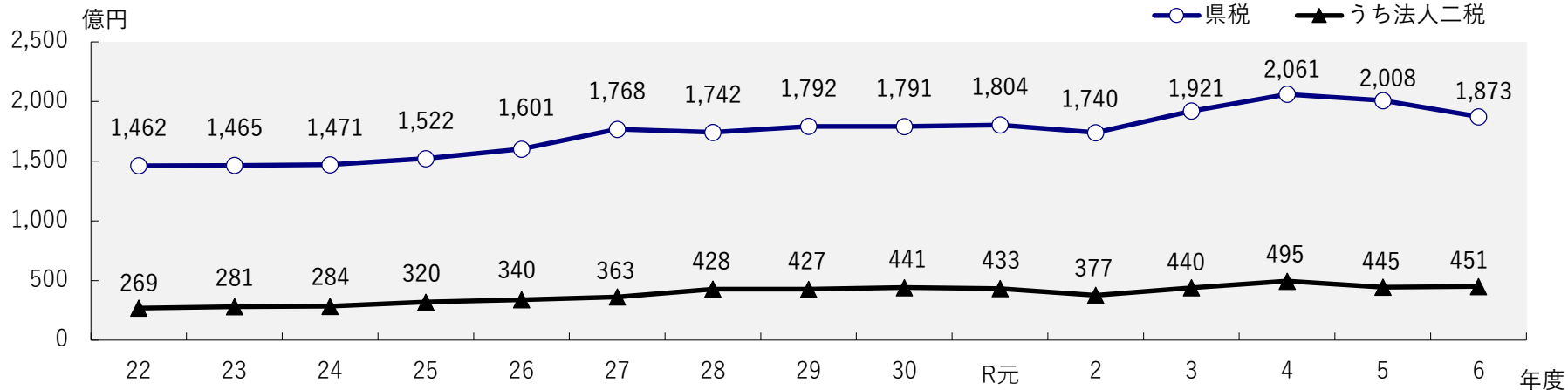
● 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



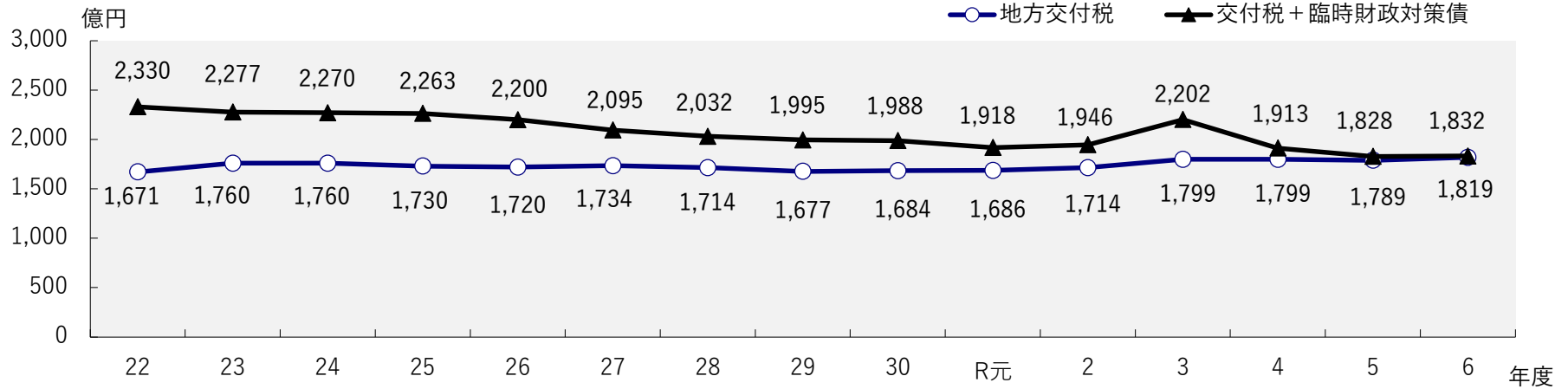
● 県税収入

《R4までは決算額、R5は見込額、R6は当初予算額》



● 地方交付税

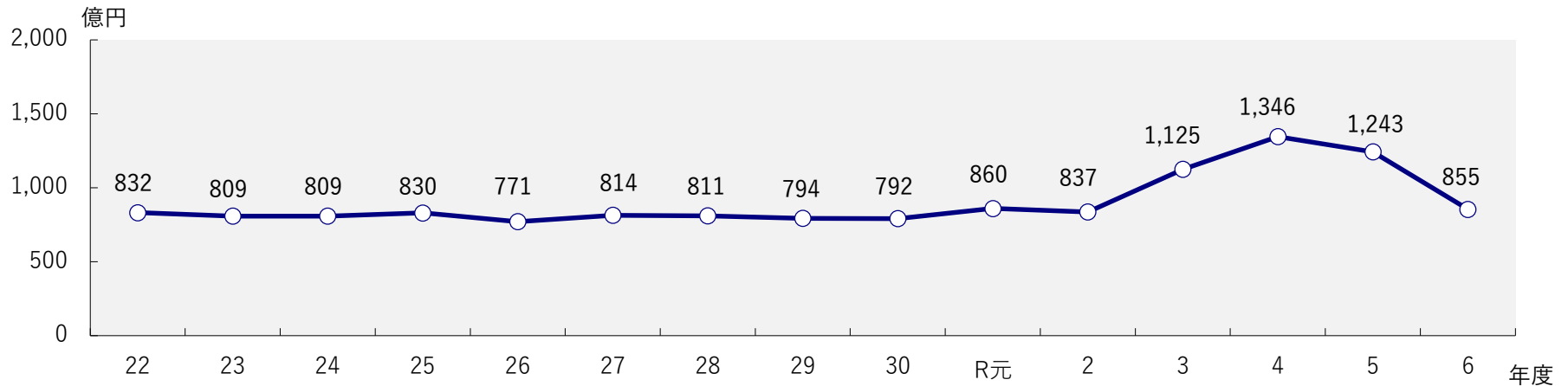
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

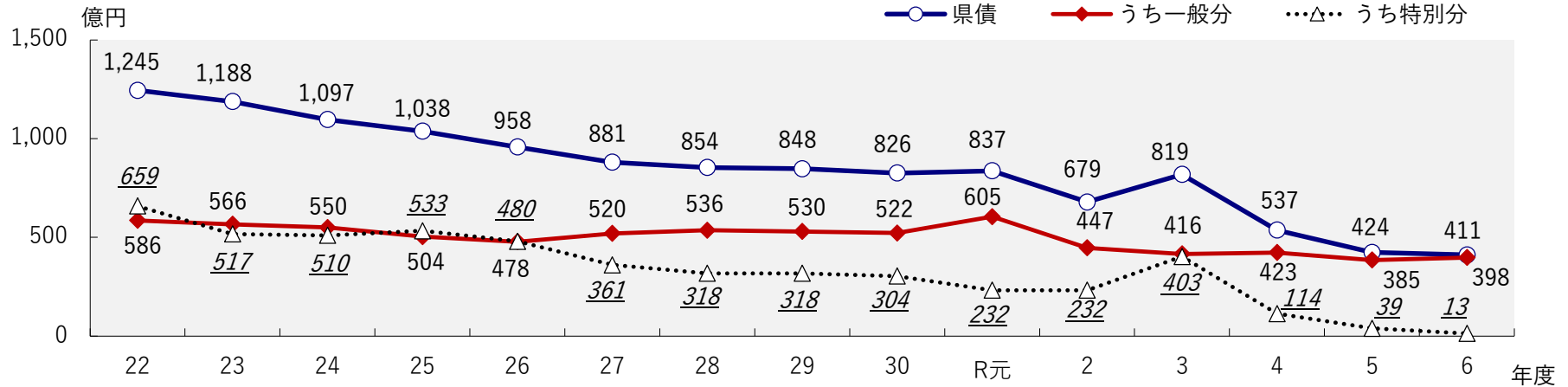
● 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



● 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

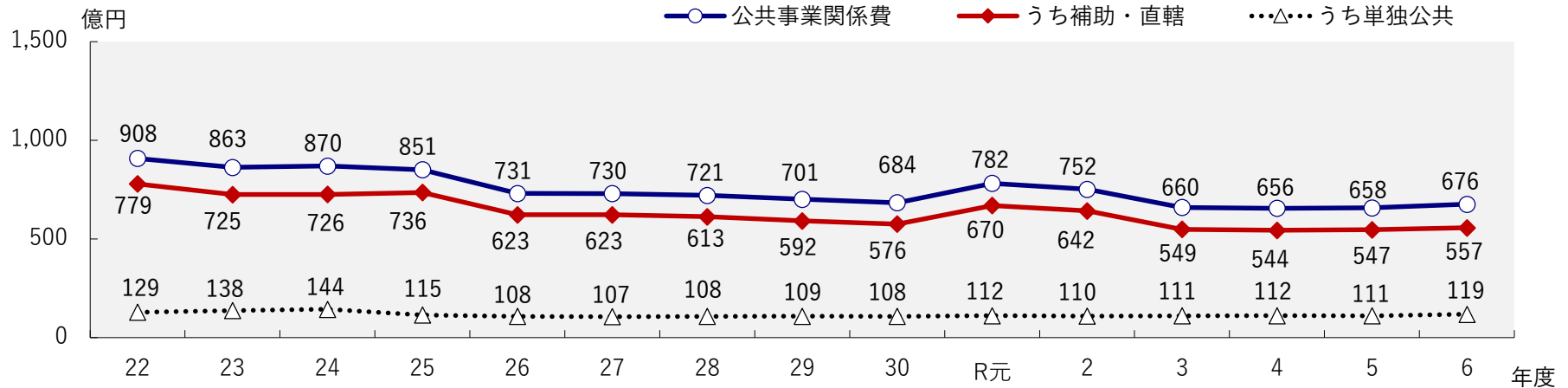


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

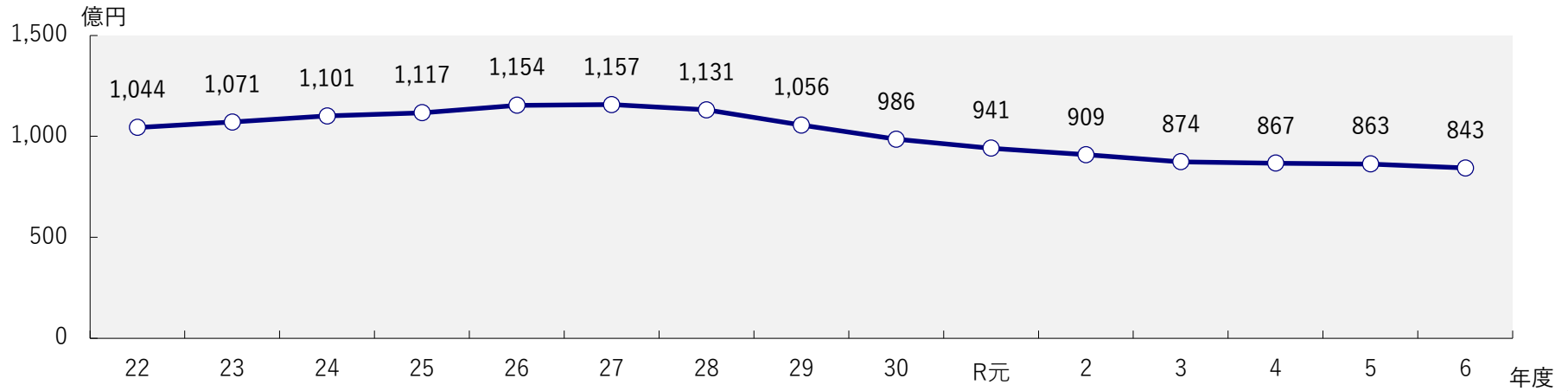
● 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



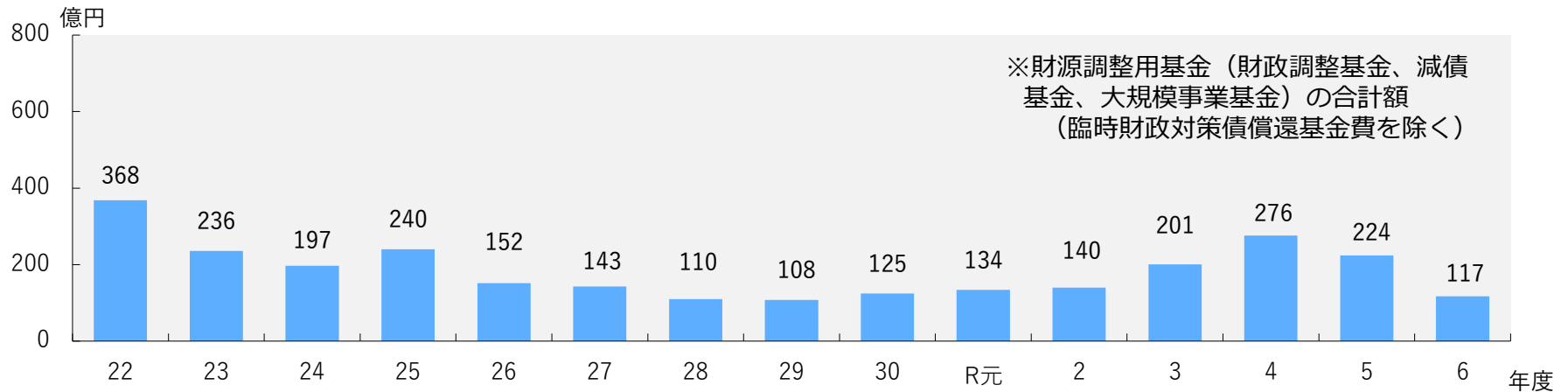
● 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

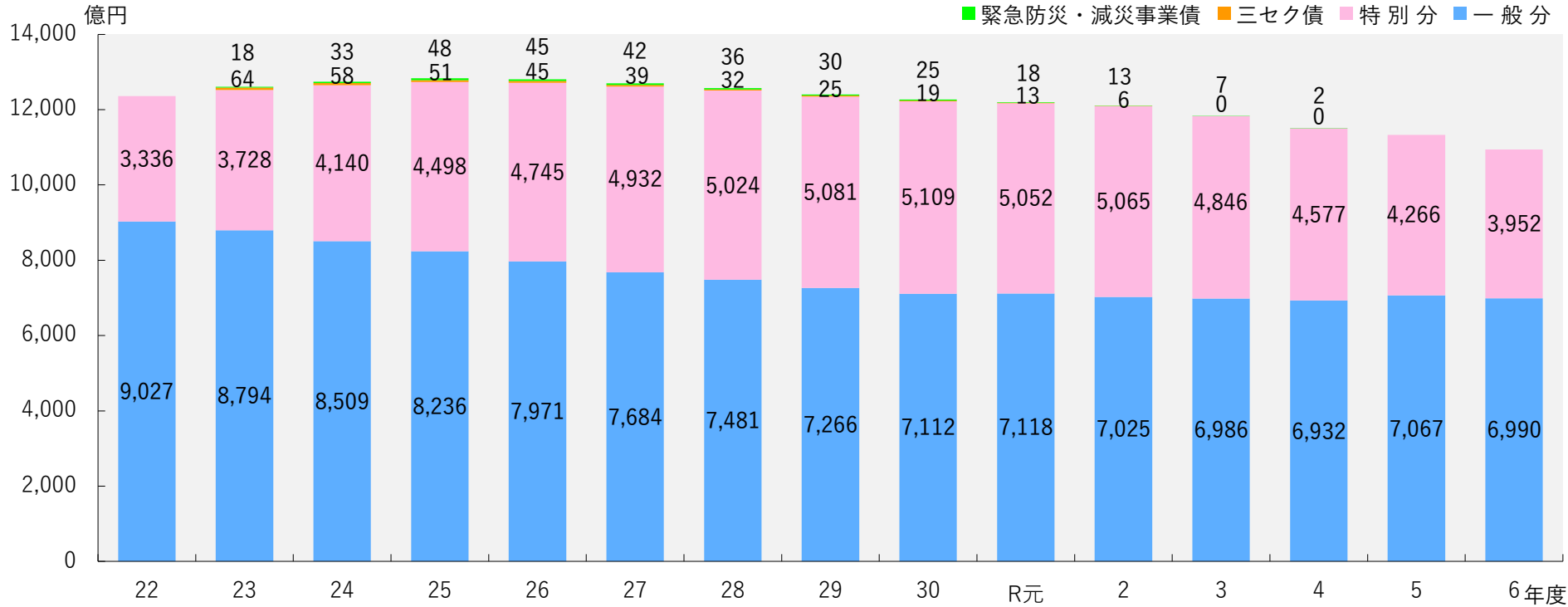


● 基金残高

《R4までは決算額、R5は見込額、R6は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



(単位 億円)

| 区分 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般分 | 9,027 (▲125) | 8,794 (▲233) | 8,509 (▲285) | 8,236 (▲273) | 7,971 (▲265) | 7,684 (▲287) | 7,481 (▲203) | 7,266 (▲215) | 7,112 (▲154) | 7,118 (6) | 7,025 (▲93) | 6,986 (▲39) | 6,932 (▲54) | 7,067 (135) | 6,990 (▲77) |
| 特別分 | 3,336 (542) | 3,728 (392) | 4,140 (412) | 4,498 (358) | 4,745 (247) | 4,932 (187) | 5,024 (92) | 5,081 (57) | 5,109 (28) | 5,052 (▲57) | 5,065 (13) | 4,846 (▲219) | 4,577 (▲269) | 4,266 (▲311) | 3,952 (▲314) |
| 三セク債 | | 64 (皆増) | 58 (▲6) | 51 (▲7) | 45 (▲6) | 39 (▲6) | 32 (▲7) | 25 (▲7) | 19 (▲6) | 13 (▲6) | 6 (▲7) | 0 (▲6) | | | |
| 緊急防災・減災事業債 | | 18 (皆増) | 33 (15) | 48 (15) | 45 (▲3) | 42 (▲3) | 36 (▲6) | 30 (▲6) | 25 (▲5) | 18 (▲7) | 13 (▲5) | 7 (▲6) | 2 (▲5) | 0 (▲2) | 0 (▲0) |
| 合計 | 12,363 (417) | 12,604 (241) | 12,740 (136) | 12,833 (93) | 12,806 (▲27) | 12,697 (▲109) | 12,573 (▲124) | 12,402 (▲171) | 12,265 (▲137) | 12,201 (▲64) | 12,109 (▲92) | 11,839 (▲270) | 11,511 (▲328) | 11,333 (▲178) | 10,942 (▲391) |

※ H22末～R4末は決算、R5末は2月補正後予算、R6末は当初予算ベース

3 今後の財政収支の見通し（一般会計） [R5~R10]（粗い試算）

1 歳入

(単位 億円)

| 区分 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県税・地方譲与税 | 2,937 | 2,785 | 2,851 | 2,877 | 2,847 | 2,871 |
| 地方交付税等 | 1,797 | 1,861 | 1,920 | 1,958 | 1,940 | 1,969 |
| 国庫支出金 | 1,243 | 855 | 818 | 818 | 814 | 809 |
| 県債 | 424 | 411 | 425 | 420 | 430 | 399 |
| うち臨時財政対策債 | 39 | 13 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| その他の収入 | 1,451 | 1,495 | 1,428 | 1,471 | 1,371 | 1,382 |
| 合計 | 7,852 | 7,407 | 7,442 | 7,544 | 7,402 | 7,430 |
| うち一般財源 A | 4,907 | 4,801 | 4,864 | 4,894 | 4,844 | 4,895 |

2 歳出

(単位 億円)

| 区分 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 義務的な経費 | 4,067 | 4,005 | 3,955 | 4,073 | 3,917 | 4,037 |
| 人件費 | 1,584 | 1,675 | 1,558 | 1,650 | 1,547 | 1,619 |
| 扶助費 | 519 | 529 | 539 | 545 | 550 | 555 |
| 公債費 | 863 | 843 | 849 | 851 | 860 | 876 |
| 税関係交付金 | 1,101 | 958 | 1,009 | 1,027 | 960 | 987 |
| 投資的経費 | 845 | 886 | 947 | 981 | 938 | 885 |
| その他の経費 | 3,028 | 2,549 | 2,572 | 2,534 | 2,581 | 2,540 |
| 合計 | 7,940 | 7,440 | 7,474 | 7,588 | 7,436 | 7,462 |
| うち一般財源 B | 4,995 | 4,834 | 4,896 | 4,938 | 4,878 | 4,927 |

3 収支（歳入－歳出）

(単位 億円)

| | | | | | | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| 要調整額 〔歳入A－歳出B〕 ()は令和5年2月時点の 収支見通しの数値 | ▲88 (▲88) | ▲33 (▲49) | ▲32 (▲55) | ▲44 (▲74) | ▲34 (▲58) | ▲32 |
| 執行段階での節減等 D | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 | 37 |
| 収支〔実質ベース〕 C+D | ▲51 | 4 | 5 | ▲7 | 3 | 5 |

《参考》財源調整用基金残高〔当初予算ベース〕

(単位 億円)

| 区分 | 5年度末 | 6年度末 | 7年度末 | 8年度末 | 9年度末 | 10年度末 |
|--------------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 年度末基金残高 ()は令和5年2月時点の 収支見通しの数値 | 98 (98) | 117 (86) | 122 (68) | 115 (31) | 118 (10) | 123 |

(注)ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

【試算の前提条件】

令和6年度当初予算額をベースに、以下の手法により機械的に推計

1 歳入

- ① 県税・地方譲与税
内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)資料」(以下「内閣府資料」という。)等を参考に試算
- ② 地方交付税・臨時財政対策債
内閣府資料、県税推計、令和6年度普通交付税額算定見込み等から試算
- ③ 国庫支出金・その他の収入
令和6年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算
- ④ 県債(臨財債以外)
令和6年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算

2 歳出

- ① 人件費
職員給与費は、今後の定員の状況等を勘案し試算
退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算
- ② 扶助費
令和6年度当初予算額をベースに、社会保障関係費伸び率等を勘案して試算
- ③ 公債費
既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金を加えて試算
- ④ 投資的経費
公共事業(補助・直轄)は、令和6年度当初予算額をベースに
防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策(令和3~7年度)を反映
公共事業(単独)は、令和6年度当初予算額をベースに試算
県営建築事業費で、計画的に進めている事業は積上げにより試算
- ⑤ その他の経費
税関係交付金は、各税目の税収に連動して試算
社会保障関係費は、内閣府資料等の伸び率を勘案して試算

4 特別会計予算

(単位 千円)

| 会計名 | 令和6年度 当初 A | 令和5年度 当初 B | 増減 A - B |
|-----------------|------------------|------------------|-------------|
| 母子父子寡婦 福祉資金 | 51,549 | 63,085 | ▲ 11,536 |
| 中小企業業 近代化資金 | 491,033 | 1,138,535 | ▲ 647,502 |
| 下関漁港 地方卸売市場 | 346,136 | 404,971 | ▲ 58,835 |
| 林業・木材産業 改善資金 | 153,847 | 122,201 | 31,646 |
| 沿岸漁業改善資金 | 101,397 | 101,397 | 0 |
| 当せん金付証券 発売事業 | 3,786,494 | 3,871,761 | ▲ 85,267 |
| 収入証紙 | 3,840,176 | 3,883,084 | ▲ 42,908 |

(単位 千円)

| 会計名 | 令和6年度 当初 A | 令和5年度 当初 B | 増減 A - B |
|----------------------|------------------|------------------|--------------|
| 土地取得事業 | 274,268 | 86,841 | 187,427 |
| 公債管理 | 113,290,424 | 125,426,619 | ▲ 12,136,195 |
| 港湾整備事業 | 3,632,211 | 3,934,685 | ▲ 302,474 |
| 地方独立行政法人 山口県立病院機構 | 1,648,503 | 2,325,641 | ▲ 677,138 |
| 就農支援資金 | 15,938 | 15,736 | 202 |
| 国民健康保険 | 137,959,944 | 138,341,229 | ▲ 381,285 |
| 産業団地整備事業 | 281,298 | 260,707 | 20,591 |
| 合計 | 265,873,218 | 279,976,492 | ▲ 14,103,274 |

5 企業会計予算

(単位 千円)

| 会計名 | 令和6年度 当初 A | 令和5年度 当初 B | 増減 A - B | 主な内容 |
|---------|------------------|------------------|-------------|--|
| 電気事業 | | | | |
| 収益的収入 | 2,538,477 | 1,829,841 | 708,636 | 電力料 2,456,858 |
| 支出 | 2,320,300 | 1,650,291 | 670,009 | 営業費用 2,197,722 |
| 資本的収入 | 5,731 | 1,102,322 | ▲1,096,591 | |
| 支出 | 319,949 | 898,426 | ▲578,477 | 平瀬発電所建設費 416 |
| 工業用水道事業 | | | | |
| 収益的収入 | 7,318,964 | 7,091,103 | 227,861 | 給水収益 6,555,861 |
| 支出 | 6,636,676 | 6,710,425 | ▲73,749 | 営業費用 6,443,079 |
| 資本的収入 | 1,812,809 | 1,879,724 | ▲66,915 | 企業債 1,130,000 |
| 支出 | 5,332,775 | 4,962,317 | 370,458 | 木屋川改良費 817,342 厚東川改良費 629,456 佐波川改良費 317,203 |
| 流域下水道事業 | | | | |
| 収益的収入 | 1,858,509 | 1,838,937 | 19,572 | 維持管理費負担金 934,221 |
| 支出 | 1,858,509 | 1,838,937 | 19,572 | 営業費用 1,823,273 |
| 資本的収入 | 1,218,432 | 536,464 | 681,968 | 国庫補助金 579,332 |
| 支出 | 1,218,432 | 536,464 | 681,968 | 周南流域下水道整備事業費 628,400 田布施川流域下水道整備事業費 283,000 |
| 合計 | 17,686,641 | 16,596,860 | 1,089,781 | 収益的支出及び資本的支出の合計 |